

長岡技術科学大学・国立高等専門学校  
統合図書館システム  
仕様書

令和4年5月  
国立大学法人長岡技術科学大学  
独立行政法人国立高等専門学校機構

## 目次

1	仕様書概要説明 .....	1
1.1	調達の背景及び目的 .....	1
1.2	調達物品名及び構成内訳 .....	1
1.3	技術的要件の概要 .....	2
1.4	その他 .....	3
1.4.1	技術仕様等に関する留意事項 .....	3
1.4.2	導入に関する留意事項 .....	3
1.4.3	提案に関する留意事項 .....	3
1.4.4	その他の留意事項 .....	4
2	調達物品に備えるべき技術的要件 .....	5
2.1	〔包括的要件〕 .....	5
2.1.1	図書館業務 .....	5
2.1.2	システム構成 .....	5
2.1.3	運用体制 .....	6
2.2	〔性能、機能に関する要件〕 .....	6
2.2.1	クラウド基盤 .....	6
2.2.2	仮想サーバ .....	7
2.2.2.1	データベースサーバ（1 式） .....	7
2.2.2.2	OPAC サーバ（1 式） .....	7
2.2.2.3	アプリケーションサーバ（1 式） .....	8
2.2.2.4	メールサーバ（1 式） .....	9
2.2.3	業務用 PC（デスクトップ型、ノート型） .....	9
2.2.3.1	ハードウェア .....	9
2.2.3.2	ソフトウェア .....	10
2.2.4	OPAC 利用者用 PC（デスクトップ型、ノート型） .....	10
2.2.4.1	ハードウェア .....	10
2.2.4.2	ソフトウェア .....	11
2.2.5	プリンタ .....	12
2.2.5.1	業務用カラープリンタ .....	12
2.2.5.2	業務用モノクロプリンタ .....	12
2.2.5.3	貸出レシートプリンタ .....	12
2.2.6	自動図書貸出・返却装置 .....	12
2.2.7	バーコードスキャナ .....	13
2.2.8	ハンディターミナル .....	13
2.2.9	磁気カードリーダー .....	13
2.2.10	IC カードリーダー .....	13
2.2.11	フラッパーゲート及び入館管理システム .....	13
2.2.11.1	ハードウェア .....	14
2.2.11.2	ソフトウェア .....	14
2.2.11.3	ネットワーク装置 .....	15

2.2.12 業務システム	15
2.2.12.1 業務共通事項	16
2.2.12.2 図書管理業務	18
2.2.12.2.1 図書発注処理	19
2.2.12.2.2 図書受入処理	19
2.2.12.2.3 除籍処理	20
2.2.12.3 雑誌業務	20
2.2.12.3.1 予約・契約処理	21
2.2.12.3.2 受入処理	21
2.2.12.3.3 支払処理	22
2.2.12.3.4 製本処理	23
2.2.12.3.5 除籍処理	23
2.2.12.4 目録業務	23
2.2.12.4.1 図書・雑誌共通事項	23
2.2.12.4.2 図書目録	25
2.2.12.4.3 雑誌目録	25
2.2.12.4.4 図書・雑誌所蔵管理	26
2.2.12.5 閲覧業務	26
2.2.12.5.1 全般	27
2.2.12.5.2 貸出・返却	27
2.2.12.5.3 予約	28
2.2.12.5.4 督促	29
2.2.12.5.5 利用者データ管理	29
2.2.12.5.6 統計	30
2.2.12.5.7 蔵書点検	30
2.2.12.6 ILL（図書館間文献複写・相互貸借）	31
2.2.12.6.1 機能	31
2.2.12.6.2 作業帳票出力	32
2.2.12.6.3 統計	32
2.2.12.7 図書館業務用蔵書検索	32
2.2.12.7.1 機能	32
2.2.13 利用者サービス	33
2.2.13.1 蔵書検索（OPAC）	33
2.2.13.1.1 操作性	34
2.2.13.1.2 機能	34
2.2.13.1.3 その他	36
2.2.13.2 利用照会	36
2.2.13.3 ILL 申込	37
2.2.13.4 図書購入依頼	37
2.2.13.5 利用者ポータル機能	38
2.2.14 データ移行	38

2.2.15	セキュリティ体制.....	39
2.3	〔性能、機能以外の要件〕.....	40
2.3.1	設置場所・設置方法.....	40
2.3.2	設備要件.....	40
2.3.3	保守体制.....	40
2.3.4	教育・支援体制.....	41
2.3.5	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価.....	42
2.3.6	その他.....	42
3	資料.....	44
3.1	導入機関一覧.....	44
3.2	図書館システムの概念図.....	45
3.3	長岡技術科学大学・高専現有データ件数.....	45
3.4	統合図書館システム 導入機関調達物品一覧.....	46
3.5	導入機関機能設定一覧.....	47

## 1 仕様書概要説明

### 1.1 調達の背景及び目的

国立高等専門学校（以下「高専」という。）の図書館は、昭和 37 年に 12 高専を設置されてから、平成 14 年までに至るまで、全国に 55 校が設置され、各高専の下に図書館が配置され、独立した図書館の運営が行われてきたところである。

平成 16 年 4 月の独立行政法人国立高等専門学校機構の設置に伴い、全国の高専は以後、51 高専 55 キャンパスへと改組され、一部の高専では、長岡技術科学大学との連携をベースに運営を展開してきた。

長岡技術科学大学との連携事業は、昭和 54 年度からコンテンツシートサービスの提供から始まり、昭和 63 年度に国立高等専門学校協会による拠点図書館制度の設置依頼、平成 8 年からはコンテンツシートサービスを二次データベースの共同利用や電子ジャーナルコンソーシアム事業へと発展させた。その延長上の事業として、平成 18 年度に第 1 期システムとなる統合図書館システム（NEC 製 E-Cats Library Ver.3）を長岡技術科学大学と 40 高専 42 キャンパスで導入し、平成 24 年 3 月からは全ての高専が参加する第 2 期統合図書館システム（NEC 製 E-Cats Library Ver.4）、平成 27 年 3 月に第 3 期統合図書館システム（NEC 製 E-Cats Library Ver.5）を導入し、現在に至っている。

一方、長岡技術科学大学附属図書館は、開学当初から図書館業務の電算化を推進しており、昭和 55 年度に図書館専用電子計算機として日立製作所製 HITAC L-340 を導入し、図書貸出・蔵書検索サービスを開始。その後、平成元年度に同大学情報処理センターのコンピュータシステムのサブシステムとして図書館システム（日本データ・ゼネラル製）を導入し、学術情報センター（現・大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所）の目録システム（以下「NACSIS-CAT」という）に接続して、目録所在情報サービスを開始し、翌平成 2 年度から情報検索サービス（NACSIS-IR）等の各種オンライン情報検索サービスを開始。平成 4 年度には、学術情報センターの図書館間相互貸借システム（以下「NACSIS-ILL」という）に接続し、平成 5 年度には、SINET（学術情報ネットワーク）に接続を行い、翌平成 6 年 9 月から図書館トータルシステム（日本電子計算株式会社製 LINUS/U）を稼働させ、インターネットによる OPAC（Online Public Access Catalog）サービスを開始したところである。さらに、平成 10 年 2 月には、前システムの後継版（日本電子計算株式会社製 LINUS/NC）を導入し、新しいプロトコル（新 CATP）に対応した NACSIS-CAT/ILL 利用を開始し、平成 14 年には、現行システムでも使用している Web アプリケーション型の図書館システム（伊藤忠テクノサイエンス株式会社製（現：日本事務器株式会社）ネオシリウス）を導入した。また、平成 18 年度以降は、前述した高専との連携を推進し、第 1 期システムから第 3 期システム導入に寄与してきた。

図書館をめぐる環境は日々変化し、既存の業務はもとより、電子媒体やインターネットの普及による既存の資料流通、学術コミュニケーションの変化、オープンアクセスの活発化等の新たな動きが見られる。

長岡技術科学大学及び国立高等専門学校機構では、図書館業務に携わる人材不足・定員削減に伴い、合理的・効率的な業務遂行が求められている。各高専のように小規模な図書館単独では、このような図書館業務の多様化・効率化への対応は厳しい時代となっているため、本システムの導入に当たっては、全ての高専と長岡技術科学大学を対象とし、長岡技術科学大学の先進的なサポートの下で、将来的には、国立高等専門学校機構の自律した統合図書館システムの構築を見据えた図書館の業務を図り、少人数のスタッフによる業務遂行の実現を目指した仕組みを構築することを目的とするものである。

### 1.2 調達物品名及び構成内訳

長岡技術科学大学・国立高等専門学校統合図書館システム 一式

(構成内訳)

クラウド型データベースサーバ	1 式
クラウド型アプリケーションサーバ	1 式
クラウド型メールサーバ	1 式

<b>51 国立高専 55 キャンパス総数</b>	
クラウド型 OPAC サーバ	1 式
業務用 PC (デスクトップ型)	123 台
業務用 PC (ノート型)	11 台
業務用カラープリンタ	13 台
業務用モノクロプリンタ	24 台
貸出レシートプリンタ	15 台
OPAC 利用者用 PC (デスクトップ型本体)	47 台
OPAC 利用者用 PC (デスクトップ型ディスプレイ)	45 台
OPAC 利用者用 PC (ノート型)	4 台
VPN ルーター	2 台
バーコードスキャナ	130 台
ハンディターミナル	81 台
磁気カードリーダー	2 台
IC カードリーダー	1 台

<b>長岡技術科学大学</b>	
クラウド型 OPAC サーバ	1 式
業務用 PC (デスクトップ型)	3 台
業務用モノクロプリンタ	1 台
OPAC 利用者用 PC (デスクトップ型)	2 台
自動図書貸出・返却装置	1 台
VPN ルーター	1 台
ハンディターミナル	3 台
磁気カードリーダー	1 台
IC カードリーダー	1 台
フラッパーゲート及び入館管理システム	1 式

(導入する機関ごとの内訳は、「資料 3.4 導入機関調達物品一覧」に示す。)

以上、搬入、据付、配線、設置、調整、保守及び撤去を含む。

(詳細については、「2 調達物品に備えるべき技術的要件」に示す。)

### 1.3 技術的要件の概要

本調達物品に係る性能、機能及び技術等の要求要件(以下「技術的要件」という。)は「2 調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。

1.3.1 技術的要件は全て必須の要求要件である。

1.3.2 必須の要求要件は国立高等専門学校機構が必要とする最低限の条件を示しており、入札機器の性能、機能がこれらを満たしていないと判定された場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。

1.3.3 入札機器の性能、機能が技術的要件を満たしているか否かの判定は、長岡技術科学大学・国立高等専門学校統合図書館システム技術審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、入札機器に係る技術仕様書、その他の入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

## 1.4 その他

### 1.4.1 技術仕様等に関する留意事項

- 1.4.1.1 本仕様の範囲は、各仕様に該当する機器本体、それらの機器を接続するためのケーブル類（学内ネットワークに接続可能な LAN ケーブルは各導入機関で用意する。）、機器のハードウェア及びソフトウェアのシステム設定、機器の設置及び調整を含む。
- 1.4.1.2 入札機器及びソフトウェアは、原則として入札時点で製品化されていること。入札時点で製品化されていない機器またはソフトウェアによって応札する場合には、技術的要件を満たすことの証明書、納入期限までに製品化され納入できることを証明する書類及び確約書を添付すること。なお、これらの適否は技術審査による。
- 1.4.1.3 自社製品だけで仕様を満たせない場合は、他社製品を使い仕様を満たしても良い。なお、他社製品を含む場合も全ての納入物品について受注者が責任を持って対応すること。
- 1.4.1.4 技術的要件の各項目で述べる性能、機能等を 1 台の装置で実現できない場合は、複数台の装置で実現してもよい。また、複数の装置で実現するように指定している場合でも設置場所が同一なら 1 台で実現してもよい。
- 1.4.1.5 提案したシステムのうち、納入期限までにバージョンアップが予想されるハードウェアあるいはソフトウェアがある場合、その予定時期等が記載された資料を提出すること。

### 1.4.2 導入に関する留意事項

- 1.4.2.1 導入スケジュールは、各高専及び長岡技術科学大学担当者と協議し、その指示に従うこと。
- 1.4.2.2 納入品の搬入に際しては、導入機関の施設に損傷を与えないよう十分な注意を払うとともに、納入時には受注者が必ず立ち会うこと。
- 1.4.2.3 本システムは、各高専及び長岡技術科学大学に導入すること。内訳は「資料 3.1 導入機関一覧」を参照すること。
- 1.4.2.4 本システムは、令和 5 年 3 月 1 日から令和 10 年 2 月 29 日まで 5 年間の賃貸借とする。

### 1.4.3 提案に関する留意事項

- 1.4.3.1 提案が仕様を満たしていることを、提出書類のどの部分で証明できるか、参照すべき箇所を明示すること。参照すべき箇所が仕様書、説明書、カタログなどである場合は、アンダーラインを付したり、色付けをしたり、余白に大きく矢印を付したりすることによって該当部分を分かりやすく示しておくこと。標準機能に対し新たなカスタマイズにより仕様を満たす場合は、その旨を記述すること。  
したがって、本仕様書の技術的要件の各項目に対して、単に「実現します。」とか「可能です。」といった回答の提案書の場合は、審査対象外とするので、十分留意して作成すること。
- 1.4.3.2 提供された資料を審査するに当たって、提案の根拠が不明確、説明が不十分で技術審査に重大な支障があると導入機関から選出された技術審査職員が判断した場合は、要求要件を満たしていないものとみなす。

- 1.4.3.3 提出された内容等について問い合わせやヒアリングを行い、追加資料の提出を求めることがあるので、その場合は誠実に対応すること。
- 1.4.3.4 提案資料に対する照会先を明記すること。(住所、電話、FAX、E-mail)
- 1.4.3.5 性能等を示す数値は、原則として公表された数値であること。
- 1.4.3.6 本システムの目的実現のために必要なハードウェア及びソフトウェアは、技術的要件への記載のあるなしに係わらず提供すること。技術的要件に記載がないことを理由に必要なハードウェア、ソフトウェアを提供しない場合は、要求要件を満たしていないと判断する場合がある。
- 1.4.3.7 提案するに当たっては、仕様書に記載された要求要件の各項目に対応するように提案資料を作成すること。
- 1.4.3.8 提出資料は日本語で作成し、以下の項目を明確に記載すること。なお、提案システムが本仕様書の技術的要求要件をどのように実現しているかを明確に示すこと。
  - a システムの全体構成
  - b ハードウェア仕様  
性能・機能を技術的に評価するために十分な資料を添付すること。
  - c ソフトウェア仕様  
性能・機能を技術的に評価するために十分な資料を添付すること。
  - d 発注後導入までのスケジュール
  - e システムのレイアウト図
  - f 他の高等教育機関での導入実績

#### 1.4.4 その他の留意事項

- 1.4.4.1 本システムのハードウェア及びソフトウェアの保守費用は、本調達に含むものとする。また、本システムの運用に必要な消耗品のリスト(品名、規格、単価)を作成し、提出すること。
- 1.4.4.2 搬入、据付、配線、調整、既存設備との接続に要する全ての費用は本調達に含むものとする。
- 1.4.4.3 解約及び賃貸借期間満了時には、賃貸借物品を撤去すること。なお、撤去に要する全ての費用は本調達に含むものとする。
- 1.4.4.4 本調達によって導入するシステムの解約並びに賃貸借期間満了に伴い、次期新システムへ移行する際には、移行用ファイルの形式を明示しデータを移行用ファイルへ出力するツールを用意するとともに、移行が終わったデータは第三者が使用できないよう適切に削除処理すること。契約終了時は、事前に長岡技術科学大学担当者、国立高等専門学校機構担当者及び次期新システム納入業者との打合せを綿密に行い、円滑な移行及び作業支援(更新後の新システム側の設定作業は含まない。)を誠実に行うこと。



1.4.4.5 データセンターの利用に係る経費（回線使用料を含む）は本調達に含むものとする。

1.4.4.6 費用体系は月額固定課金であり、従量制課金ではないこと。

## 2 調達物品に備えるべき技術的要件

### 2.1 [包括的要件]

本システムは以下に記載する業務の支援及び情報サービス機能を有すること。

#### 2.1.1 図書館業務

2.1.1.1 図書、雑誌、電子ジャーナル、電子ブック、視聴覚資料等の発注・受入、目録作成・登録、資料の貸出・返却、所蔵管理に関する業務支援ができること。

2.1.1.2 蔵書の複写及び現物貸借に関する業務（ILL サービスの提供）支援ができること。

2.1.1.3 蔵書目録検索サービス（OPAC）の提供ができること。

2.1.1.4 導入機関における既存の各種番号体系の使用、業務運用が可能な機能の提供ができること。

2.1.1.5 現システムから既存のデータを継承し、図書館業務で発生するデータとの整合性を図り、データの維持、管理ができること。

2.1.1.6 導入機関が運用している財務会計システムと連携するため、下記の機能を提供すること。

- ・高専：見える会計 Ver.5（神田通信機）

図書の発注データを利用して、見える会計 Ver.5 に取り込むために必要な項目をカンマ区切り、または、タブ区切りの汎用的なテキスト形式（CSV 形式または TSV 形式）ファイル（以下、「テキスト形式ファイル」という。）で出力する機能を提供すること。

- ・長岡技術科学大学：GrowOne 財務会計 V3（NISSEICOM）

図書の受入データを利用して、GrowOne 財務会計 V3 に取り込むためのテキスト形式ファイルを生成する機能を提供すること。

なお、本統合図書館システム導入時に上記の財務会計システムが変更になっている場合も同様に対応すること。

2.1.1.7 導入機関ごとに使用設定が可能な複写依頼機能や図書発注機能等の利用者サービスの提供ができること。

2.1.1.8 図書館入館管理用のフラッパーゲートの設置及び本システムの利用者データとフラッパーゲートの入館者データとが自動的に連動し、入館者管理が行える機能の提供ができること。

2.1.1.9 その他、詳細は「2.2 性能・機能に関する要件」を参照。

#### 2.1.2 システム構成

2.1.2.1 本システムは、業務用サーバ類をクラウド基盤とし、各高専と長岡技術科学大学には業務用 PC、プリンタ等をそれぞれ配置し、インターネットから業務サーバに接続するプライベートクラウド方式とする。

2.1.2.2 長岡技術科学大学と高専との統合図書館システムとして、書誌データは1つ、所蔵データは機関ごとに別管理であること。書誌データは一元化し、各高専での運用は分散型とすること。

2.1.2.3 奈良工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校及び長岡技術科学大学における自動図書貸出・返却装置及び入館者管理装置とクラウド基盤との接続にあたっては、受注者で用意するルーターを使用し、VPN方式による通信を用いること。

### 2.1.3 運用体制

2.1.3.1 終日連続稼働が可能なシステムであること。

2.1.3.2 自動バックアップ及び停電時の対策がなされていること。

## 2.2 [性能、機能に関する要件]

各機関において図書館業務を行う上で必要な以下の業務用サーバ類、業務用PC装置、プリンタ装置、バーコード等読取装置、ネットワーク機器類を提供すること。

### 2.2.1 クラウド基盤

図書館業務システムを稼働させるためのクラウド型仮想基盤を提供すること。

2.2.1.1 受注者が指定するデータセンターに本システムを導入する際、その使用料は本調達に含むこと。

2.2.1.2 導入当初から終日運転による通年の連続稼働が行えること。また、計画的なメンテナンスを除き、契約する仮想サーバを動作させるハイパーバイザーの年間稼働率が99.99%以上であること。

2.2.1.3 データセンター内の他の契約者とのリソースの分離は、仮想サーバレベルで行うものとする。

2.2.1.4 データセンターの建物は、新耐震基準を満たし、震度6強の地震に耐えうる構造の建物であること。また、建築基準法に規定する耐火構造の建物であること。

2.2.1.5 データセンターの防犯設備（主に入退室管理体制）として、生体認証、ICカード認証、監視カメラ、個別のラックキーを備えること。

2.2.1.6 データセンターに電力が安定して供給されるよう、非常用発電装置、無停電電源装置を備えること。

2.2.1.7 データセンターの設置される場所は日本国内であること。

2.2.1.8 運用・稼働実績を有すること。

2.2.1.9 データセンターは以下に定める認証を取得していること。

ISMS 認証

ISO27001 情報セキュリティマネジメント

プライバシーマーク

2.2.1.10 クラウドサービスで取り扱われる情報に対して国内の法令が適用されること。契約に定める準拠法・裁判管轄を日本国内とすること。

2.2.1.11 学術情報ネットワーク SINET のサービス提供機関であり、1Gbps（ベストエフォート）以上の回線速度で接続されていること。

## 2.2.2 仮想サーバ

### 2.2.2.1 データベースサーバ (1 式)

- 2.2.2.1.1 1 式当たりの論理プロセッサ数は、8 個以上割り当てること。
- 2.2.2.1.2 1 式当たりのメモリ容量は、32GB 以上割り当てること。
- 2.2.2.1.3 1 式当たりのディスク容量は、物理容量 1,000GB 以上割り当てること。
- 2.2.2.1.4 OS は、日本語に対応した RedHat Enterprise Linux 8 最新版相当、または、そのクローン OS 最新版を採用し、契約期間中のライセンス料・バグフィクスやセキュリティパッチを含むサポート料が発生する場合はその金額を含めること。
- 2.2.2.1.5 TCP/IP の通信機能を有すること。
- 2.2.2.1.6 日本語対応 ISO/IEC 9075:2003 以上に準拠したリレーショナル型データベース管理システム (DBMS) を有すること。  
また、管理のためのユーティリティを有すること。
- 2.2.2.1.7 データベース操作のための ODBC でのアクセス環境もしくは、PL/SQL 相当以上の簡易言語を持つこと。
- 2.2.2.1.8 バックアップに備えトランザクションを保持し、最大限直前の状態に戻すことができること。
- 2.2.2.1.9 データベースのバックアップを自動で毎日行い、最低 1 週間 (7 日) 分の保持ができ、国立高等専門学校機構の指示によってそれをリストアできること。1 週間より多くのバックアップができれば加点評価する。
- 2.2.2.1.10 意図せず動作しているサービスの脆弱性を利用した侵入やサービス不能攻撃を防ぐために必要なソフトウェアを備えること。ただし、OS や他のサービスプログラムがその機能を具備している場合には、それをもって備えているものとみなすことができる。
- 2.2.2.1.11 国立情報学研究所指定の多言語の入出力が可能であること。
- 2.2.2.1.12 ウィルス対策ソフトを導入し、リース期間中は最新の状態にアップデートが行われるよう設定すること。

### 2.2.2.2 OPAC サーバ (1 式)

- 2.2.2.2.1 1 式当たりの論理プロセッサ数は、8 個以上割り当てること。
- 2.2.2.2.2 1 式当たりのメモリ容量は、32GB 以上割り当てること。
- 2.2.2.2.3 1 式当たりのディスク容量は、物理容量 500GB 以上割り当てること。
- 2.2.2.2.4 OS は、日本語に対応した RedHat Enterprise Linux 8 最新版相当、または、そのクローン OS 最新版を採用し、契約期間中のライセンス料・バグフィクスやセキュリティパッチを含むサポート料が発生する場合はその金額を含めること。

- 2.2.2.2.5 TCP/IP の通信機能を有すること。
  - 2.2.2.2.6 Web サーバの機能を有すること。
  - 2.2.2.2.7 https 通信に対応し、契約期間中に必要となる国立高等専門学校機構及び長岡技術科学大学の各ドメインのサーバ証明書  
を有すること。
  - 2.2.2.2.8 バックアップに備えトランザクションを保持し、最大限直  
前の状態に戻すことができること。
  - 2.2.2.2.9 データベースのバックアップを自動で毎日行い、最低 1 週  
間 (7 日) 分の保持ができ、国立高等専門学校機構の指示に  
よって、それをリストアできること。1 週間より多くのバック  
アップができれば加点評価する。
  - 2.2.2.2.10 意図せず動作しているサービスの脆弱性を利用した侵入  
やサービス不能攻撃を防ぐために必要なソフトウェアを備え  
ること。ただし、OS や他のサービスプログラムがその機能  
を具備している場合には、それをもって備えているものとみ  
なすことができる。
  - 2.2.2.2.11 国立情報学研究所指定の多言語の入出力が可能であるこ  
と。
  - 2.2.2.2.12 ウィルス対策ソフトを導入し、リース期間中は最新の状態  
にアップデートが行われるよう設定すること。
- 2.2.2.3 アプリケーションサーバ (1 式)
- 2.2.2.3.1 1 式当たりの論理プロセッサ数は、4 個以上割り当てるこ  
と。
  - 2.2.2.3.2 1 式当たりのメモリ容量は、16GB 以上割り当てること。
  - 2.2.2.3.3 1 式当たりのディスク容量は、物理容量 300GB 以上割り  
当てること。
  - 2.2.2.3.4 OS は、日本語に対応した RedHat Enterprise Linux 8 最新  
版相当、または、そのクローン OS 最新版を採用し、契約期  
間中のライセンス料・バグフィクスやセキュリティパッチを  
含むサポート料が発生する場合はその金額を含めること。
  - 2.2.2.3.5 TCP/IP の通信機能を有すること。
  - 2.2.2.3.6 「2.2.12 業務システム」に示す図書館システムの処理を  
実行する機能を有すること。
  - 2.2.2.3.7 バックアップに備えトランザクションを保持し、最大限直  
前の状態に戻すことができること。
  - 2.2.2.3.8 データベースのバックアップを自動で毎日行い、最低 1 週  
間 (7 日) 分の保持ができ、国立高等専門学校機構の指示に  
よって、それをリストアできること。1 週間より多くのバック  
アップができれば加点評価する。
  - 2.2.2.3.9 意図せず動作しているサービスの脆弱性を利用した侵入や  
サービス不能攻撃を防ぐために必要なソフトウェアを備え  
ること。ただし、OS や他のサービスプログラムがその機能を  
具備している場合には、それをもって備えているものとみな  
すことができる。

2.2.2.3.10 国立情報学研究所指定の多言語の入出力が可能であること。

2.2.2.3.11 ウィルス対策ソフトを導入し、リース期間中は最新の状態にアップデートが行われるよう設定すること。

#### 2.2.2.4 メールサーバ (1 式)

2.2.2.4.1 システム内で必要とされる電子メールの送信機能を有すること。電子メール送信機能をデータベースサーバ、OPACサーバまたは、アプリケーションサーバのいずれかで実現する方式を可とする。

### 2.2.3 業務用 PC (デスクトップ型、ノート型)

以下の性能、機能を有するデスクトップ型及びノート型の業務用 PC を提供すること。

#### 2.2.3.1 ハードウェア

2.2.3.1.1 CPU は、デスクトップ型、ノート型とも第 10 世代インテル Core i5 プロセッサ相当以上の性能、機能を有すること。デスクトップ型、ノート型いずれも 64bit 環境で動作すること。

2.2.3.1.2 主記憶容量は、8GB 以上であること。16GB 以上であれば加点評価する。

2.2.3.1.3 デスクトップ型は、対角 23 インチ (16 : 9 ワイド) 以上の LED バックライト液晶カラーディスプレイを有し、解像度は 1,920×1,080 ドット以上、表示色 1,600 万色以上であること。ノート型は対角 15 インチ以上の LED バックライト液晶カラーディスプレイを有し、解像度は 1,280×768 ドット以上、表示色 1,600 万色以上であること。なお、ノート型は 17 インチ以上で上記機能を有するディスプレイであれば、加点評価する。

2.2.3.1.4 内蔵ストレージは、SSD で物理容量 240GB 以上であること。

2.2.3.1.5 CD-R、CD-RW、DVD-R、DVD-RW の書込み、書換えに対応した光学ドライブを内蔵すること。CD-ROM、CD-R、CD-RW、DVD-ROM、DVD-R、DVD-RW の読み取りが可能であること (外付けドライブでも対応可)。DVD-R の 1 層ディスクに対する最大書き込み速度は 8 倍以上であること。

2.2.3.1.6 1000BASE-T インターフェースを有し、ネットワーク装置に接続すること。

2.2.3.1.7 ノート型は、IEEE802.11ac、IEEE802.11a/b/g/n 準拠の無線 LAN 通信機能を有すること。

2.2.3.1.8 デスクトップ型は OADG109A 配列に準拠、ノート型は 87 日本語または OADG 106 配列に準拠したキーボードを有すること。デスクトップ型の場合は、USB 規格とする。

2.2.3.1.9 USB 規格のホイール機能付き 2 ボタンマウス、もしくはそれ相当以上の機能を有する光学マウスを備えること。

2.2.3.1.10 USB 2.0 以上が使用できるインターフェースを、デスクトップ型は 6 口以上、ノート型は 2 口以上を有し、そのうち 1 つ以上は USB3.0 が使用できるインターフェースを有すること。なお、USB ハブを用いた口数確保でもよい。

- 2.2.3.1.11 本システムで使用するバーコードスキャナ、ハンディターミナル、磁気カードリーダー及び IC カードリーダーと USB で接続し、本システムの業務処理が可能なようドライバを業務用 PC に予めインストールすること。
- 2.2.3.1.12 長岡技術科学大学の業務用 PC1 台については、既存のブックチェックユニット（スリーエムジャパン製 M-943【バーコードスキャナ付】）と連結し、本システムの業務処理が可能なこと。
- 2.2.3.1.13 奈良工業高等専門学校及び沖縄工業高等専門学校の業務用 PC1 台については、既存の自動図書貸出・返却装置（ソフェル製 IDIT-AS-4R【UHF 帯 IC タグ】、スリーエムジャパン製 ABC-T1）と連結し、本システムの業務処理が可能なこと。また、本契約において、受注者が用意するルーターを使用し、VPN 方式を可能とすること。
- 2.2.3.1.14 福島工業高等専門学校の業務用 PC については、既存のハンディターミナル（システムギア製 SUPER GEAR MET-2000）と連結し、本システムの業務処理が可能なようドライバを業務用 PC に予めインストールすること。
- 2.2.3.1.15 福島工業高等専門学校及び津山工業高等専門学校の業務用 PC については、既存のカラー複合機（富士ゼロックス製 DocuCentre-IV C3370）と連結し、本システムの業務処理が可能なこと。

#### 2.2.3.2 ソフトウェア

- 2.2.3.2.1 OS は Microsoft Windows 11 Pro 64bit 日本語版相当以上の機能を有すること。なお、Microsoft Windows 11 Home 64bit 日本語版相当以上を導入し、国立高等専門学校機構及び長岡技術科学大学がマイクロソフトとの間で締結する包括契約により、Professional ライセンス相当以上へのアップグレードを可とする。
- 2.2.3.2.2 JIS 第一、第二水準と国立情報学研究所が指定する多言語対応、拡張文字が表示・入力できること。

#### 2.2.4 OPAC 利用者用 PC（デスクトップ型、ノート型）

以下の性能、機能を有する OPAC 利用者用 PC を提供すること。

##### 2.2.4.1 ハードウェア

- 2.2.4.1.1 CPU は、デスクトップ型、ノート型とも第 10 世代インテル Core i3 プロセッサ相当以上の性能、機能を有すること。デスクトップ型、ノート型いずれも 64bit 環境で動作すること。
- 2.2.4.1.2 主記憶容量は、8GB 以上であること。
- 2.2.4.1.3 デスクトップ型は、対角 17 インチ（ワイドかスクエアかは問わない。）以上の LED バックライト液晶カラーディスプレイを有し、解像度は 1,280×1,024 ドット以上、表示色 1,600 万色以上であること。ノート型は対角 15 インチ以上の LED バックライト液晶カラーディスプレイを有し、解像度は 1,280×768 ドット以上、表示色 1,600 万色以上であること。

- 2.2.4.1.4 内蔵ストレージは、SSD で物理容量 240GB 以上であること。
- 2.2.4.1.5 CD-R、CD-RW、DVD-R、DVD-RW の書込み、書換えに対応した光学ドライブを内蔵すること。CD-ROM、CD-R、CD-RW、DVD-ROM、DVD-R、DVD-RW の読み取りが可能であること（外付けドライブでも対応可）。DVD-R の 1 層ディスクに対する最大書き込み速度は 8 倍以上であること。
- 2.2.4.1.6 1000BASE-T インターフェースを有し、ネットワーク装置に接続すること。
- 2.2.4.1.7 デスクトップ型は OADG109A 配列に準拠、ノート型は 87 日本語または OADG 106 配列に準拠したキーボードを有すること。デスクトップ型の場合は、USB 規格とする。
- 2.2.4.1.8 USB 規格のホイール機能付き 2 ボタンマウス、もしくはそれ相当以上の機能を有する光学マウスを備えること。

#### 2.2.4.2 ソフトウェア

- 2.2.4.2.1 OS は Microsoft Windows 11 Home 64bit 日本語版相当以上の機能を有すること。なお、Microsoft Windows 11 Home 64bit 日本語版相当以上を導入し、国立高等専門学校機構及び長岡技術科学大学がマイクロソフトとの間で締結する包括契約により、Professional ライセンス相当以上へのアップグレードを可とする。
- 2.2.4.2.2 本システムを問題なく利用できる Web ブラウザの機能を有すること。
- 2.2.4.2.3 JIS 第一、第二水準と国立情報学研究所が指定する多言語対応、拡張文字が表示・入力できること。
- 2.2.4.2.4 「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」のとおり Web ブラウザを使用した OPAC のみ利用可能な動作環境が設定でき、運用開始時にはその状態であること。

## 2.2.5 プリンタ

以下の性能、機能を有する業務用カラープリンタ、業務用モノクロプリンタ及び貸出レシートプリンタを提供すること。

### 2.2.5.1 業務用カラープリンタ

- 2.2.5.1.1 印字方式は、レーザービーム乾式電子写真方式または LED 乾式電子写真方式であること。
- 2.2.5.1.2 用紙サイズは、最大 A3 版対応であること。
- 2.2.5.1.3 解像度は、1,200dpi×1,200dpi 以上であること。
- 2.2.5.1.4 印字速度は、30 枚以上/分 (A4 横カラー時) であること。35 枚以上/分は加点評価する。またはファーストプリント時間は 15 秒以下であること。
- 2.2.5.1.5 手差しを除く 2 つ以上の給紙トレイを有し、2 種類以上の用紙サイズが使用できること。これらの給紙トレイ容量は、併せて 500 枚以上であること。
- 2.2.5.1.6 128MB 以上のメモリを有すること。
- 2.2.5.1.7 JIS 第一、第二水準と国立情報学研究所の指定する多言語対応、拡張文字が印字できること。
- 2.2.5.1.8 バーコードが印字できること。
- 2.2.5.1.9 業務用 PC からネットワーク経由で使用できること。

### 2.2.5.2 業務用モノクロプリンタ

- 2.2.5.2.1 印字方式は、レーザービーム乾式電子写真方式または LED 乾式電子写真方式であること。
- 2.2.5.2.2 用紙サイズは、最大 A3 版対応であること。
- 2.2.5.2.3 解像度は、1,200dpi×1,200dpi 以上であること。
- 2.2.5.2.4 印字速度は、30 枚以上/分 (A4 横) であること。35 枚以上/分は加点評価する。
- 2.2.5.2.5 手差しを除く 2 つ以上の給紙トレイを有し、2 種類以上の用紙サイズが使用できること。これらの給紙トレイ容量は、併せて 500 枚以上であること。
- 2.2.5.2.6 128MB 以上のメモリを有すること。
- 2.2.5.2.7 JIS 第一、第二水準と国立情報学研究所の指定する多言語対応、拡張文字が印字できること。
- 2.2.5.2.8 バーコードが印字できること。
- 2.2.5.2.9 業務用 PC からネットワーク経由で使用できること。

### 2.2.5.3 貸出レシートプリンタ

- 2.2.5.3.1 印字方式は、感熱方式であること。
- 2.2.5.3.2 用紙幅 58mm の感熱式ロール紙が使用できること。
- 2.2.5.3.3 業務用 PC と USB で接続し、使用できること。
- 2.2.5.3.4 貸出処理時に貸出日、貸出者情報、貸出図書名、資料番号、返却日を自動的に印字できること。

## 2.2.6 自動図書貸出・返却装置

自動図書貸出・返却装置は長岡技術科学大学に設置する。以下の性能、機能を有する機器を提供すること。

- 2.2.6.1 アイデックコントロールズ製 PALS-RC またはビブリオテカジャパン製 ABC-T1 相当以上の機能を有すること。



- 2.2.6.2 本システムと連携し、貸出・貸出更新が行えること。なお連携にあたってはセキュアな通信プロトコルを使用すること。
- 2.2.6.3 長岡技術科学大学で使用している ID カード (IC カード : FeliCa FCF フォーマット、磁気カード : JIS2 規格) に対応し、ID カードでの認証により手続きが行えること。
- 2.2.6.4 バーコード (NW-7 形式) を読み取りできること。
- 2.2.6.5 貸出時には、スリーエムジャパン製タトルテープ感知マーカの信号を消去できること。
- 2.2.6.6 貸出・貸出更新の際、次の情報が手続き画面に表示されるとともに、レシートとして帳票出力されること。  
利用日時 | 機関名 | 利用者 ID 番号 | 貸出・貸出更新区分 | 資料番号 | 書誌名 | 返却期限日 | 貸出合計数
- 2.2.6.7 貸出・返却時に音声データによるアナウンスが自動で行えること。また、その音声データは、各機関で作成・変更できること。

## 2.2.7 バーコードスキャナ

- 2.2.7.1 バーコード (NW-7、CODE39) を読み取りできること。
- 2.2.7.2 業務用 PC に USB で接続し、使用できること。
- 2.2.7.3 読み取ったデータを本システムに反映できること。

## 2.2.8 ハンディターミナル

- 2.2.8.1 バーコード (NW-7、CODE39) を読み取りできること。
- 2.2.8.2 業務用 PC に USB で接続し、使用できること。
- 2.2.8.3 蔵書点検のために資料のバーコードラベルを読み取りできることができ、読み取ったデータを本システムに反映できること。
- 2.2.8.4 乾電池式または充電式であること。

## 2.2.9 磁気カードリーダー

- 2.2.9.1 業務用 PC に USB で接続し、JIS2 規格の磁気カードの読み取りができること。
- 2.2.9.2 読み取った磁気カードの特定部分のデータを業務用データベースに反映できること。なお、読み取る磁気カードのデータについては、導入する機関の担当者と調整し、設定すること。

## 2.2.10 IC カードリーダー

- 2.2.10.1 業務用 PC に USB で接続し、FeliCa、MIFARE、ISO/IEC14443 Type A の IC カード通信に対応していること。
- 2.2.10.2 読み取った IC カードの特定部分のデータを業務用データベースに反映できること。なお、読み取る IC カードのデータについては、導入する機関の担当者と調整し、設定すること。

## 2.2.11 フラッパーゲート及び入館管理システム

フラッパーゲート及び入館管理システムは長岡技術科学大学に設置する。以下の性能、機能を有するフラッパーゲート及び入館管理システムを提供すること。

## 2.2.11.1 ハードウェア

- 2.2.11.1.1 フラッパーゲートは、長岡技術科学大学で使用している ID カード（IC カード：FeliCa FCF フォーマット、磁気カード：JIS2 規格）に対応し、ID カードでの認証により入館できること。なお、IC カードで入館する際は、ID カードに記録されている IDm 番号と発行回数での認証により入館できること。
- 2.2.11.1.2 フラッパーゲートは、手動で開閉できるリモコンスイッチを有すること。
- 2.2.11.1.3 入館管理システム用のデスクトップ PC（以下、「入館管理用 PC」という。）を有すること。
  - 2.2.11.1.3.1 CPU は、第 10 世代インテル Core i5 プロセッサ相当以上の性能、機能を有し、64bit 環境で動作すること。
  - 2.2.11.1.3.2 入館管理用 PC の主記憶容量は、8GB 以上であること。
  - 2.2.11.1.3.3 入館管理用 PC は、物理容量 500GB 以上の SATA 接続による内蔵ディスク装置を有し、RAID1 以上による信頼性向上を図っていること。
  - 2.2.11.1.3.4 ディスプレイ装置は、対角 17 インチ以上の画面サイズであり、解像度 1,280×1,024 ドット以上、表示色 1,600 万色以上であること。
  - 2.2.11.1.3.5 読み込み速度が 8 倍速以上の DVD-ROM 装置を有すること。
  - 2.2.11.1.3.6 1000BASE-T インターフェースを有し、ネットワーク装置に接続すること。
  - 2.2.11.1.3.7 OADG109A 配列に準拠したキーボードを有すること。
  - 2.2.11.1.3.8 USB 規格のホイール機能付き 2 ボタンマウス、もしくはそれ相当以上の機能を有する光学マウスを備えること。
  - 2.2.11.1.3.9 メンテナンスは、24 時間 365 日のサポート窓口を有し、国内にサービス拠点を設けること。
  - 2.2.11.1.3.10 冗長電源を有すること。
- 2.2.11.1.4 フラッパーゲート及び入館管理システムは、ネットワークに接続し利用できること。
- 2.2.11.1.5 フラッパーゲート及び入館管理システムの配置については、長岡技術科学大学担当者の指示に従うこと。

## 2.2.11.2 ソフトウェア

- 2.2.11.2.1 OS は Microsoft Windows 11 Pro 64bit 日本語版相当以上の機能を有すること。なお、Microsoft Windows 11 Home 64bit 日本語版相当以上を導入し、長岡技術科学大学がマイクロソフトとの間で締結する包括契約により、Education ライセンスへのアップグレードを可とする。

- 2.2.11.2.2 入館管理用 PC は、意図せず動作しているサービスの脆弱性を利用した侵入やサービス不能攻撃を防ぐために必要なソフトウェアを備えること。ただし、OS や他のサービスプログラムがその機能を具備している場合には、それをもって備えているものとみなすことができる。
- 2.2.11.2.3 入館管理用 PC は、無停電電源装置と連動し、電源異常等の場合は、自動的にシステムをシャットダウンする機能を有すること。また、電源異常が回復し、電源が再投入された場合は、自動起動し、通常の業務が可能な状態に復帰すること。
- 2.2.11.2.4 入館管理用 PC は、入館管理システムを利用できるアプリケーションを有すること。
- 2.2.11.2.5 TCP/IP の通信機能を有すること。
- 2.2.11.2.6 入館者情報を履歴として 1 年間以上記録でき、直近まで記録された入館者履歴を日付で絞り込んで検索し確認できること。
- 2.2.11.2.7 記録された入館者情報は、入館者の身分ごとに、日計、週計、月計、年計別にまとめ、帳票に出力できること。また、これらの集計データをテキスト形式ファイルで出力できること。
- 2.2.11.2.8 図書館システムと連携し、学内ネットワークを経由して、入館者情報を自動更新する機能を有すること。なお、入館者情報の更新は手動でも行えること。また、更新のタイミングは、任意の時間を 1 日の中で複数回設定できること。

### 2.2.11.3 ネットワーク装置

以下の性能、機能を有するネットワーク装置及びそれに必要な機器類を提供すること。

- 2.2.11.3.1 クラウド基盤と、奈良工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校及び長岡技術科学大学との間で、受注者が用意する L2TP/IPsec 相当以上の強度を有する VPN ルーターを設置すること。
  - 2.2.11.3.1.1 設置する VPN ルーターにおいて L2TP/IPsec 相当以上の強度を有する VPN 通信を行う機能を有すること。
  - 2.2.11.3.1.2 クラウド基盤に設置する VPN ルーターは、奈良工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校及び長岡技術科学大学に設置する機器と同等以上、もしくはバーチャルアプライアンスを可能とすること。

### 2.2.12 業務システム

以下の機能を有する業務システムを、各高専、長岡技術科学大学に提供すること。また、管理・運営上から国立高等専門学校機構担当者が日常使用する PC にも提供すること。

## 2.2.12.1 業務共通事項

- 2.2.12.1.1 業務処理アプリケーションを提供すること。なお、webブラウザのみで動作する場合には加点評価する。
- 2.2.12.1.2 本システムで使用を推奨する Web ブラウザのバージョンアップにも速やかに対応すること。
- 2.2.12.1.3 複数のウィンドウを開くことができ、派生ウィンドウも含み同時に 3 つ以上の業務処理が行えること。
- 2.2.12.1.4 業務処理のデータについて、登録、修正、削除が行え、データ削除、修正を行った場合にもデータ間の整合性が保たれていること。
- 2.2.12.1.5 出力される帳票類は、PDF 形式ファイル及びテキスト形式ファイルで出力する機能を有すること。
- 2.2.12.1.6 本システム内のデータは、各サブシステム、各テーブルで、データ項目を指定してテキスト形式ファイルとして抽出する機能を有すること。なお、抽出の際には、抽出条件をテーブル内の項目に詳細に設定し、抽出する機能を有すること。また、抽出するデータ項目の抽出条件パターンをシステム利用ユーザー単位で登録・保存できる機能を有すること。
- 2.2.12.1.7 データのファイル出力を行う際、エンコード種別は Shift-JIS 及び UTF-8 が選択できること。
- 2.2.12.1.8 本システムの業務処理において、任意の条件で抽出し、画面に表示された複数のデータに対し一括または個別に作業が行えるように、任意で選択できる機能とともに抽出されたデータを一括で選択及び非選択にできる機能を有すること。
- 2.2.12.1.9 当該システムで保有する各種マスタに対し、各機関独自の項目（コード型・フィールド型）を 30 個以上追加できること。なお、これらの独自項目は、項目名称やコード値を任意に設定できること。
- 2.2.12.1.10 各業務において文部科学省「学術情報基盤実態調査」及び日本図書館協会「図書館調査」の調査項目、並びに当該年度における分類別（分類は NDC 準拠）の受入・除籍・蔵書冊数が出力できる統計出力機能を備えていること。これらのうち、所蔵統計については「支払区分」、年間受入統計については「備消区分」を条件としてデータを抽出する機能を有すること。

- 2.2.12.1.11 本システム導入後、国立情報学研究所が提供するサービスの仕様変更や機能拡張が行われた場合、必要に応じ本システムの更新を速やかに対応できること。
- 2.2.12.1.12 NACSIS-CAT 及び NACSIS-ILL のデータがリアルタイムでダウンロード、アップロードでき、本システムのデータベースに反映できること。
- 2.2.12.1.13 あらかじめ本システムに登録した利用者 ID 及びパスワードで NACSIS-CAT/ILL に自動的にログインできること。
- 2.2.12.1.14 業務用蔵書検索と NACSIS-CAT をシームレスに検索できること。
- 2.2.12.1.15 データ表現形式は、NACSIS-CAT に準拠すること。
- 2.2.12.1.16 導入機関ごとに各種業務システムを選択し、利用できること。
- 2.2.12.1.17 導入機関における既存の各種番号体系が使用できること。
- 2.2.12.1.18 導入機関ごとの運用設定ができること。
- 2.2.12.1.19 ユーザーID 及びパスワードを用いて、ユーザーを識別・認証する機能を有すること。なお、ユーザーID 及びパスワードの桁数は固定ではなくとも対応できることとし、いずれも設定桁数は 16 桁以上とする。
- 2.2.12.1.20 業務担当者が ODBC もしくは SQL コマンドを用いて本システムのデータベースにアクセス可能なこと。この際、業務担当者が当該データベースの設定を変更できないようになっていること。
- 2.2.12.1.21 書誌データ以外の各高専固有のデータは、当該高専以外には使用できないように制限すること。
- 2.2.12.1.22 本システムに画面表示される文字情報は、すべてクリップボード等にコピーでき、他のアプリケーションにテキスト情報として貼り付けができること。
- 2.2.12.1.23 MARC-XML での出力が可能であるか、もしくは OAI-PMH によるハーベストに対応できること。
- 2.2.12.1.24 図書発注・受入・目録の各機能における検索時に図書の裏側のバーコードを読み込むことにより ISBN での自動検索が各高専及び長岡技術科学大学内、国立情報学研究所側ともに行えること。
- 2.2.12.1.25 本システムで Web 機能を使用する部分は、クロスサイトスクリプティング脆弱性に対応したサニタイジング対策が施されていること。
- 2.2.12.1.26 各業務の日付入力項目においては、カレンダーからの選択入力が可能であること。また、マニュアルでの入力も併用して可能であること。
- 2.2.12.1.27 OPAC は、キーワード検索及び日本語形態素解析を組み込んだ検索ができること。
- 2.2.12.1.28 OPAC での即時性を担保できるよう、業務用データベースと OPAC 用データベースが単一のものであるかまたは分離されている場合は即時同期が行われるものであること。

- 2.2.12.1.29 利用者等へ送信する業務用通知メールの内容は、自由な記述が設定できるテンプレートが複数あること。少なくとも次の項目についてのテンプレートを有すること。  
文献複写・現物貸借依頼業務利用者通知 | 予約資料取置通知 | 返却督促通知 | 返却期限事前通知 | 図書発注・受入時請求者通知
- 2.2.12.1.30 各種メール送信結果は、業務画面からその送信結果を検索、照会できること。また、再送信待ちのメールデータをキャンセルもできること。
- 2.2.12.1.31 各種業務画面のデータ入力時、コード化情報（予算、書店、所在）については入力支援としての入力項目候補の自動表示機能であるサジェスト機能を有すること。なお、この候補の表示順は利用機関が任意に変更可能である場合は、加点評価する。
- 2.2.12.1.32 各種業務画面のデータ入力時、初期値データ（画面内のタブ情報を含む）の保存が可能で有ること。また、次回同一画面を呼び出す際はこの保存されたデータが初期表示される場合は、加点評価する。なお本機能は導入機関の業務利用者ごとに設定が可能であること。
- 2.2.12.1.33 貸出・返却・予約・利用者情報・資料照会の機能が、プログラムファンクションキーの押下にて機能・業務画面を切り替えができること。なお、貸出・予約・利用者情報の業務画面間では、入力された画面情報を引き継いだまま画面の切り換えができること。
- 2.2.12.1.34 高専の財務会計システムと連携するために、図書館システムの利用者コードを財務会計システムの依頼者コードに変換する機能を持つこと。
- 2.2.12.1.35 長岡技術科学大学においては、既存の LDAP サーバと連携し、当該システムの運用ができるように調整を行うこと。定期的に既設 LDAP サーバよりデータを取得し、新規に追加された利用者を自動登録する機能を有すること。なお、高専においては、ローカル認証及び国立情報学研究所がサービスを提供している Shibboleth による学術認証フェデレーション「学認」と連携し、当該システムの運用ができるように調整を行うこと。

## 2.2.12.2 図書管理業務

図書、視聴覚資料、電子媒体の図書館資料の購入依頼希望受け付け、発注、受入、検収、支払、資料の登録番号付与及び図書ラベル等の印刷までの一連の業務、各種帳票の出力、統計処理、資料の除籍等を行うものである。また、必要に応じて NACSIS-CAT の書誌データをオンラインで取り込み、発注及び検収に利用するもので、以下の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

#### 2.2.12.2.1 図書発注処理

- 2.2.12.2.1.1 機関ごとに、図書、視聴覚資料の発注及び受入管理を行う機能を有すること。
- 2.2.12.2.1.2 機関ごとに独立して発注データの管理ができること。
- 2.2.12.2.1.3 図書購入依頼機能による図書購入依頼情報を発注準備データとして所属機関の図書館側で発注業務画面から参照、修正及び取消しが可能なこと。
- 2.2.12.2.1.4 依頼データは、受付時に NACSIS-CAT 書誌データと照合し置換が可能な機能を有すること。
- 2.2.12.2.1.5 連続してデータを作成する場合、直前のレコードの値を流用する機能を有すること。
- 2.2.12.2.1.6 テキスト形式ファイルから一括発注できる機能を有すること。なお、一括発注処理において、入力したテキスト形式ファイルのデータに対して、所蔵データ並びに発注データが重複しているかどうか自動的に確認でき、わかりやすく業務画面に表示できること。
- 2.2.12.2.1.7 図書購入の依頼者が購入依頼情報を閲覧できること。
- 2.2.12.2.1.8 一人の依頼者には、少なくとも 25 個以上の予算コードの割り当てができること。割り当てられた予算コードは購入申込みの画面よりプルダウン等で選択が可能であること。
- 2.2.12.2.1.9 各高専の予算コード設定については、各高専の財務会計システムの「執行組織」を入力できる項目を持ち、予算コードと紐付けされていること。長岡技術科学大学の予算コードについては、長岡技術科学大学の財務会計システムの「所管コード」と「財源コード」に紐付けされ、その紐付け設定を行う機能があること。
- 2.2.12.2.1.10 発注データは、各財務会計システムに取り込みが可能なテキスト形式ファイル(Shift-JIS)に変換してデータ出力が可能なこと。長岡技術科学大学の予算項目については、紐付けされた「所管コード」と「財源コード」を含んで出力が可能なこと。

#### 2.2.12.2.2 図書受入処理

- 2.2.12.2.2.1 発注番号（複数指定含む）及びその範囲、発注日及びその範囲、発注業者、書誌事項の指定により発注データを検索し、検索結果を業務画面で一覧として確認できること。
- 2.2.12.2.2.2 受入図書について、長岡技術科学大学における資産及び費用、高専における管理簿記載が必要な図書及びその他の図書の区分を行い、受入処理が済んだ資料については、それぞれ別システムの登録番号を管理できること。

- 2.2.12.2.2.3 発注処理を経ずにデータの作成及び受入処理が可能な機能を有すること。
- 2.2.12.2.2.4 受入データは、所蔵データとして管理できること。
- 2.2.12.2.2.5 予算項目、配架場所、請求記号、備考は、機関固有のものを使用できること。プルダウンメニュー対応の場合は機関で使用する項目に限定しての項目表示ができること。
- 2.2.12.2.2.6 受入済資料について、機関固有の所蔵登録番号による図書バーコードラベル (NW-7・CODE39) を、任意の資料 ID またはその範囲を指定して印刷する機能を有すること。その際、出力画面上でシート上での印刷開始位置、桁数を指定できること。
- 2.2.12.2.2.7 受入後に、随時受入データの修正ができること。受入データの発注日が修正できること。
- 2.2.12.2.2.8 受入済資料について、機関固有の条件による請求記号ラベルを、資料 ID、日付の指定により印刷できること。その際、印字するシート上での印刷開始位置を指定できること。
- 2.2.12.2.2.9 当該年度未処理のデータを機関ごとに次年度へ移行することができること。もしくはデータを次年度に移行せずとも次年度の処理が可能であること。
- 2.2.12.2.2.10 受入した資料の書誌データを抽出し、国立情報学研究所の目録データベースに対してオンラインで一括して検索を行い、その結果をローカル書誌に上書きする機能とリンク替えを行う機能を有すること。また、本機能実行の前後にチェックリストの出力も可能であること。
- 2.2.12.2.2.11 受入処理の際、以前に受入したレコードの値を流用する機能を有すること。
- 2.2.12.2.2.12 書店ごとの割引算出が可能なこと。

### 2.2.12.2.3 除籍処理

- 2.2.12.2.3.1 物理的な 1 冊ごとの所蔵データについて除籍処理ができること。
- 2.2.12.2.3.2 任意の条件による所蔵データの検索または任意の資料 ID の読み込みにより、1 件及び一括での除籍処理ができること。
- 2.2.12.2.3.3 除籍処理することにより、所蔵がなくなる書誌データについては、OPAC で非表示となる機能を有すること。
- 2.2.12.2.3.4 除籍処理したデータは、任意の条件を指定することにより、書誌名、書誌番号、資料 ID、予算情報、評価額、受入日、除籍日等の情報をテキスト形式ファイルで出力できること。

### 2.2.12.3 雑誌業務

機関ごとに雑誌の予約・契約・受入を経て、支払・精算・製本に至る一連の業務、各種帳票の出力、統計処理等を行うもので、以下の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。



### 2.2.12.3.1 予約・契約処理

- 2.2.12.3.1.1 次年度契約データは、本年度契約データを利用して個別作成及び一括作成ができること。この際、予定巻号を自動更新し、契約金額を引き継ぐ選択も可能であること。
- 2.2.12.3.1.2 契約データの中止・修正・削除ができること。
- 2.2.12.3.1.3 契約データのデータ項目には、予算コード、受入区分、費用・資産の別、納入依頼業者名、契約金額、書誌情報、購入依頼者、契約巻号、年間発行予定冊数を含むこと。
- 2.2.12.3.1.4 年度ごと、受入区分ごとに、契約雑誌、新規契約雑誌、契約中止雑誌リストの作成ができること。
- 2.2.12.3.1.5 契約リストは、新規・継続別、書店別、購入依頼者別、前金・後金別に、必要なデータ項目を選択・抽出してテキスト形式ファイルで出力できること。
- 2.2.12.3.1.6 過去に購入していた雑誌の契約データを利用して契約データを追加作成できること。
- 2.2.12.3.1.7 契約金額は、総価で入力できること。契約金額を総価で入力した場合の雑誌単価は、次の計算方法により算出できること。  
単価＝年間税込み契約金額÷年間発行予定冊数（円未満切捨）とし、端数は最終号で調整できること。
- 2.2.12.3.1.8 年度途中での誌名変更に対応できること。その際、変更後の新書誌のもとに受入できること。契約データは変更前の契約データを引用して流用作成できること。

### 2.2.12.3.2 受入処理

- 2.2.12.3.2.1 書店の納品データである電子ファイルを使って自動チェックインし、受入処理ができ、自動チェックインするための照合キーは、契約データに付与された固有の番号（書誌番号等）とすること。
- 2.2.12.3.2.2 受入データの修正・削除ができること。
- 2.2.12.3.2.3 受入データに特集号及び増刊号等が入力できること。
- 2.2.12.3.2.4 特集号等に巻号以外の特集記事等の個別タイトルが入力できること。また、そのデータが OPAC に反映できること。
- 2.2.12.3.2.5 受入データの更新時に、ローカルデータベースの所蔵の幅が自動更新されること。なお、各巻の完納時には、国立情報学研究所の所蔵に準拠した表示となること。

- 2.2.12.3.2.6 特集号を含めた受入データが OPAC に反映できること。
- 2.2.12.3.2.7 受入リストが、書店別、費用・資産の別、誌名別、予算コードごとに任意の期間で、テキスト形式ファイルで出力できること。
- 2.2.12.3.2.8 未着・欠号データを年度別、書店別、誌名別にテキスト形式ファイルで出力できること。
- 2.2.12.3.2.9 受入巻号のバーコードラベルが出力できること。ラベルについては出力画面上で桁数を指定できること。
- 2.2.12.3.2.10 受入時に雑誌単価を修正できること。
- 2.2.12.3.2.11 寄贈雑誌などの契約データが無い雑誌の受入ができること。
- 2.2.12.3.2.12 受入データを持たない雑誌について、所蔵の幅を作成することにより OPAC に反映できること。
- 2.2.12.3.2.13 書誌が変遷した時に、受入データを選んで新しい書誌に一括付け替えができること。
- 2.2.12.3.2.14 貸出に対応できる受入ができること。
- 2.2.12.3.2.15 雑誌の最新巻号は貸出禁止となる受入ができること。ただし、受入後に随時貸出禁止フラグを修正することができること。
- 2.2.12.3.2.16 発注・契約金額が既に受入処理が経過した後で確定した場合、その金額を各巻に配分する機能があること。

### 2.2.12.3.3 支払処理

- 2.2.12.3.3.1 前金、後金払に対応した支払処理ができること。明細書には冊数、ページ計、予算(名称・コード)、納入者(名称・コード)を出力できること。
- 2.2.12.3.3.2 外国雑誌の精算処理ができること。
- 2.2.12.3.3.3 支払準備リストには冊数、ページ計、予算(名称・コード)、納入者(名称・コード)を出力できること。
- 2.2.12.3.3.4 支払データおよび受入データから必要な項目をテキスト形式ファイルで抽出し、会計処理に必要な内訳明細として利用できること。
- 2.2.12.3.3.5 支払データ及び受入データから必要な項目を、テキスト形式ファイルで抽出し、対応項目表で変換したデータを財務会計システムに流し込みできること。

#### 2.2.12.3.4 製本処理

- 2.2.12.3.4.1 各巻受入データを基にして、製本データの作成・修正・削除ができること。
- 2.2.12.3.4.2 誌名、巻号、発行年、判型、内訳冊数を含む製本発注リストがテキスト形式ファイルで出力できること。
- 2.2.12.3.4.3 受入処理を経ない製本雑誌についても製本情報の登録・修正・削除ができること。
- 2.2.12.3.4.4 製本雑誌の一括受入処理ができること。この際、各巻受入データを基に製本処理した雑誌については、当該各巻受入データは **OPAC** に非表示になること。
- 2.2.12.3.4.5 受入が完了したデータの修正・削除ができること。
- 2.2.12.3.4.6 製本処理中の受入巻号については、受入、業務蔵書検索画面及び **OPAC** において「製本中」の状態が表示されること。
- 2.2.12.3.4.7 製本後の評価額が、雑誌価＋製本価になるよう設定できること。

#### 2.2.12.3.5 除籍処理

- 2.2.12.3.5.1 物理的な 1 冊ごとの所蔵データについて除籍処理ができること。
- 2.2.12.3.5.2 任意の条件による所蔵データの検索または任意の資料 ID の読み込みにより、1 件並びに一括での除籍処理ができること。
- 2.2.12.3.5.3 除籍処理することにより、所蔵がなくなる書誌データについては、**OPAC** で非表示となる機能を有すること。
- 2.2.12.3.5.4 除籍処理したデータ（旧統合図書館システム上での除籍データも含む。）は、任意の条件を指定することにより書誌名、書誌番号、資料 ID、予算情報、評価額、受入日、除籍日等の情報を参照並びにテキスト形式ファイルで出力できること。

#### 2.2.12.4 目録業務

**NACSIS-CAT**（参照データセットを含む）を利用し、図書・雑誌（視聴覚資料・電子媒体資料を含む）の書誌・所蔵の入力から、そのデータをローカル目録として取り込むまでの一連の業務、各種データの出力、統計処理等を行うもので以下の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

##### 2.2.12.4.1 図書・雑誌共通事項

- 2.2.12.4.1.1 国立情報学研究所の **CATP** プロトコルに対応し、**NACSIS-CAT** の書誌データの検索及び総合目録データベースへの登録、更新、削除を行う機能を有すること。

- 2.2.12.4.1.2 CATP 形式のファイルを目録情報として一括で取り込む機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.3 出版社や代理店、取次店が提供する電子資料の書誌データを一括取り込みする機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.4 国立情報学研究所の総合目録データベースに加えて、提供されている参照データセットを指定して検索する機能を有すること。また、横断的に検索する機能も有すること。
- 2.2.12.4.1.5 書誌データをダウンロードし、ローカルデータベースに即時反映する機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.6 個別の指定により、所蔵登録を行わず、ローカルデータベースに書誌ダウンロードのみを行う機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.7 書誌データ及び所蔵データの構成は NACSIS-CAT 準拠であること。また NACSIS-CAT のフィールドやコードに追加、修正があった場合には、速やかに対応措置をとること。
- 2.2.12.4.1.8 NACSIS-CAT 書誌データのダウンロードの際、ローカルデータベースに同じ NCID を持つ書誌データが存在する場合には、以前のものに上書きするかどうか、処理を選択できる機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.9 書誌登録時に、作成書誌データが NACSIS-CAT のデータ形式に適合しているか否かをチェックする機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.10 書誌の新規作成時に、NACSIS-CAT の書誌データで流用登録を行う機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.11 ローカルデータベースへの書誌データ登録時には、NACSIS-CAT の作成基準に準拠した検索用インデクスが自動的に作成されること。
- 2.2.12.4.1.12 NACSIS-CAT が採用する漢字統合インデクスに対応すること。
- 2.2.12.4.1.13 図書・雑誌書誌データは、NACSIS-CAT に準拠する項目のほか、和洋区分を有すること。
- 2.2.12.4.1.14 新規書誌作成や書誌修正及びその登録が NACSIS-CAT 上でできること。また、作成した新規書誌や修正書誌は NACSIS-CAT 登録後、即時に業務用 PC にダウンロードできること。
- 2.2.12.4.1.15 機関ごとに、現行システムで個々に使用中の番号体系の維持、管理が可能であること。
- 2.2.12.4.1.16 ローカル目録で作成したデータは、OPAC で利用可能な構造であること。また、必要に応じて OPAC に表示しない書誌・所蔵データを指定できる機能を有すること。
- 2.2.12.4.1.17 MARC-XML での出力が可能であるか、もしくは OAI-PMH によるハーベストに対応できること。

- 2.2.12.4.1.18 NACSIS-CAT に登録しないローカルデータベースのみの書誌・所蔵レコードの登録、更新、削除を行う機能を有すること。また、書誌レコードを全機関で共有しているため、ローカルデータベースの書誌レコードを削除する際、全機関のデータに対しリンクする所蔵のチェックが行え、その結果を画面または帳票に出力できること。
- 2.2.12.4.1.19 ローカルデータベースを検索する際、自館所蔵か他館所蔵であるか確認できること。
- 2.2.12.4.1.20 書誌の付替え・統合処理並びに物理的な 1 冊単位での所蔵の付替え処理が、簡易な操作により可能であること。なお、書誌を統合する際には、該当する全機関の所蔵データを画面上に表示し、統合処理が可能なこととし、この作業は長岡技術科学大学のみが行えること。
- 2.2.12.4.1.21 書誌データを削除する際、該当の書誌データにリンクする所蔵データが存在する場合には、その旨メッセージを表示し処理を停止すること。
- 2.2.12.4.1.22 所蔵及び他のデータへのリンクがない書誌に対して、一括で削除する機能を有すること。

#### 2.2.12.4.2 図書目録

- 2.2.12.4.2.1 各機関において既に所蔵している図書を複本として登録する場合、所蔵のみの登録が可能であること。
- 2.2.12.4.2.2 ISBN またはキーワードを基に NACSIS-CAT での自動所蔵登録を行い、同時に登録した書誌データをローカルデータベースへダウンロードする機能を有すること。この自動所蔵登録機能は、機関ごとに実行できる機能を有すること。
- 2.2.12.4.2.3 長岡技術科学大学において、各高専の全書誌データ・所蔵データを含む書誌調整を統合的に実施できる機能を有すること。
- 2.2.12.4.2.4 ローカルデータベースの所蔵データを元に、NACSIS-CAT の所蔵データを一括で追加・修正する機能を有すること。
- 2.2.12.4.2.5 ISBN は 10 桁と 13 桁に対応していること。

#### 2.2.12.4.3 雑誌目録

- 2.2.12.4.3.1 ローカルデータベースの所蔵の幅を国立情報学研究所の雑誌所蔵データと同期をはかること。更新は即時または時間指定によりバッチ処理で行う機能を有すること。
- 2.2.12.4.3.2 雑誌書誌の変遷情報を図式化して画面上に表示する機能を有すること。

#### 2.2.12.4.4 図書・雑誌所蔵管理

2.2.12.4.4.1 受入、所蔵管理をワンクリックで処理作業の切替えが可能であること。

2.2.12.4.4.2 紙媒体資料については、物理的な1冊ごとに所蔵データを管理する構造であること。

2.2.12.4.4.3 電子資料の所蔵データ管理が可能であること。

2.2.12.4.4.4 資産（管理）情報として管理できるよう、所蔵データには次の項目を持たせること。

図雑区分 | 資料 ID | 受入日 | 備消区分 | 受入区分

（購入／寄贈） | 予算科目 | 納入者または寄贈者 | 取得額 | 資料種別（和洋・視聴覚資料等の区分） | 貸出区分（貴重書等・禁帯出等の区分） | 書誌情報 | 配架区分 | 請求記号 | 注記・備考 | 巻号

なお、除籍資料の場合は、上記に併せ除籍日及び除籍事由も有すること。

2.2.12.4.4.5 備消区分、資料種別、貸出区分など指定する項目については、現行システムで機関ごとが使用する個別のコード内容を継続して使用できること。

2.2.12.4.4.6 任意の検索条件による選択または任意の資料 ID の指定により、1件ごと及び一括での所蔵データの修正ができること。並びに1件ごとに削除ができること。

2.2.12.4.4.7 機関ごとに除籍図書や不明図書の所蔵データにフラグがたてられること。

2.2.12.4.4.8 登録した所蔵情報は、データを任意の条件でテキスト形式ファイルとして抽出できる機能を有すること。

2.2.12.4.4.9 機関ごとの登録内容は、期間を指定して図書原簿や管理簿としてテキスト形式ファイル及び帳票で出力できること。抽出する際には、資料 ID、書誌情報、購入価格、予算科目、受入日、納入者、除籍日、請求記号、財源、注記欄のデータ項目を含むこと。なお、抽出する際、消耗品、除籍済資料を除外しての抽出も可能であること。

2.2.12.4.4.10 資産管理台帳が出力できること。出力の際には、資料 ID、書誌情報、購入価格、予算科目、財源、受入日、除籍日、納入者、請求記号、注記欄のデータ項目を含むこと。なお、出力の際、消耗品、除籍済資料を除外しての抽出も可能であること。

#### 2.2.12.5 閲覧業務

資料の貸出・返却、予約、利用者情報・資料情報の問い合わせ、督促、利用者のデータ管理、蔵書点検、統計・リスト出力を行うもので、以下の要件を満たし、機関ごとに設定・実行することを前提とする。

#### 2.2.12.5.1 全般

- 2.2.12.5.1.1 利用者カードの読み取りは機関ごとに対応したものを設置し、機関ごとで使用している ID カードを利用できること。IC カードを利用している機関は「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」を参照。
- 2.2.12.5.1.2 NW-7 及び CODE39 に対応したバーコード付利用者カード印刷ができること。利用者カードは、出力画面から帳票名、有効期限日の印字有無、外枠の印字有無を指定できること。
- 2.2.12.5.1.3 図書館カレンダー機能を有し、機関ごとに休館日、長期貸出期間を設定できること。
- 2.2.12.5.1.4 本システムの業務利用者区分別に、業務ごとの実行権限を設定できること。
- 2.2.12.5.1.5 貸出レシートプリンタで貸出・返却票の印刷が可能であること。
- 2.2.12.5.1.6 利用者情報に対して登録、更新、削除並びに参照を行った履歴を取得する機能を有すること。また、その履歴を検索する機能を有すること。

#### 2.2.12.5.2 貸出・返却

- 2.2.12.5.2.1 機関ごとに貸出冊数・返却期限・罰則の設定が複数の貸出設定ごとに行えること。設定は画面上での一括処理でも行えること。
- 2.2.12.5.2.2 貸出処理時は、貸出冊数、貸出停止の確認が同一画面上で行えること。
- 2.2.12.5.2.3 複数のキャンパスを有する高専は、各キャンパスで貸出、返却情報の共有ができること。
- 2.2.12.5.2.4 返却処理を行わずに貸出更新ができること。
- 2.2.12.5.2.5 予約された資料を貸出更新または返却処理を行った際、予約された資料であることを画面上に明確に表示し、予約図書を取り置き帳票が出力されること。なお、予約された資料は貸出更新できない状態とすること。
- 2.2.12.5.2.6 機関ごとに資料種別、身分別、貸出種別に貸出条件が任意に設定できること。
- 2.2.12.5.2.7 サーバや通信回線に障害が発生した場合にも、貸出と返却処理がオフラインで行え、障害が復旧した場合は、オフライン時に処理した各データのファイルを取り込むことで本システムに反映できること。
- 2.2.12.5.2.8 返却期限日の設定・変更が貸出及び返却処理画面上でできること。
- 2.2.12.5.2.9 返却期限を超過している利用者に対して、貸出停止の罰則処理が自動的に付与できること。また、罰則解除が利用者情報の画面上から容易にできること。なお、長岡技術科学大学においては、閉館時間中に返却された図書に対して、罰則をつけない処理ができること。

- 2.2.12.5.2.10 罰則中でも強制的に貸出ができる機能を有すること。
- 2.2.12.5.2.11 未登録資料の貸出ができること。システムで設定された資料 ID の桁数が異なる場合でも存在しない資料 ID であれば未登録貸出ができること。
- 2.2.12.5.2.12 利用者 ID 及び資料 ID により、一定の期間を指定して検索し、当該利用者及び資料の利用履歴データを、当該利用者所属及び資料所蔵機関の図書館職員が参照できること。
- 2.2.12.5.2.13 奈良工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校及び長岡技術科学大学の貸出・延長手続きについては、利用者が自動図書貸出・返却装置を使用して処理ができること。奈良工業高等専門学校及び沖縄工業高等専門学校にあっては、既存のソフエル製 IDIT-AS-4R【UHF 帯 IC タグ】及びスリーエムジャパン製 ABC-T1 を使用し、VPN 回線を経由して接続すること。長岡技術科学大学にあっては、本調達で導入する自動図書貸出・返却装置と連動し、VPN 回線を経由して接続の上、貸出・延長の手続きが行えること。
- 2.2.12.5.2.14 長岡技術科学大学での返却手続きは、既存のブックチェックユニット（スリーエムジャパン製 M-943【バーコードスキャナ付】）で返却処理ができること。
- 2.2.12.5.2.15 貸出・返却・貸出更新処理時のエラーは、業務画面にそれぞれのエラーの理由を明確に表示させること。また、エラーが表示された手続きに対し、強制的に処理ができる場合は、その画面も併せて表示させること。
- 2.2.12.5.2.16 貸出・返却・更新処理結果を OPAC に即時に反映できること。
- 2.2.12.5.2.17 貸出処理画面上から利用者 ID、漢字氏名、読み仮名、アルファベットから利用者検索ができ、当該利用者に貸出処理が行えること。
- 2.2.12.5.2.18 配架場所が「開架」以外の任意の特定場所（例えば「閉架」や「資料室」等）の資料が返却処理された場合、処理画面上、対象データを強調して表示する等の機能により、「開架」資料との混合を防止できること。
- 2.2.12.5.2.19 教員研究室所在の資料リストをテキスト形式ファイルで出力する機能を有すること。抽出する項目には所属、貸出者名、資料 ID、請求記号、貸出日、書誌情報、注記欄を含むこと。

### 2.2.12.5.3 予約

- 2.2.12.5.3.1 機関ごとに予約機能の使用制御ができること。



- 2.2.12.5.3.2 貸出中の資料に対し、複数の利用者の貸出予約ができること。なお、資料の予約ができるのは、当該資料が所蔵されている各機関が認めた利用者のみとすること。また、予約が複数あるデータについて、図書担当者が予約順を変更できること。
- 2.2.12.5.3.3 業務画面上で予約情報を通覧及び検索できる機能があり、その通覧画面から1点ずつまたは一括して選択することにより予約の取り消しができること。また、予約図書のリストが、テキスト形式ファイルで出力できること。
- 2.2.12.5.3.4 予約機能に複本予約（書誌予約）と物理単位予約（所蔵予約）の2種類を有しどちらかを選択できること。
- 2.2.12.5.3.5 予約図書が返却処理された際、予約申込者へ自動的に予約本の返却通知の電子メールを送信することが可能であること。
- 2.2.12.5.3.6 予約図書が返却処理された際、指定したプリンタから自動的に予約図書の取り置き帳票が出力されること。
- 2.2.12.5.3.7 予約できる図書の冊数設定ができること。
- 2.2.12.5.3.8 教員研究室所在の資料は予約対象から除外すること。

#### 2.2.12.5.4 督促

- 2.2.12.5.4.1 期日別、所属別、身分別に督促リスト（管理用、掲示用）と督促状がテキスト形式ファイル及び帳票で出力できること。なお、掲示用に出力する利用者情報は、個人番号、所属、身分とする。
- 2.2.12.5.4.2 電子メールによる督促通知が一括及び個別で行えること。
- 2.2.12.5.4.3 電子メールの督促文面は利用者区分ごとに変更可能であること。
- 2.2.12.5.4.4 電子メールアドレスの督促通知に「延滞〇〇日」と表記の上、送信ができること。

#### 2.2.12.5.5 利用者データ管理

- 2.2.12.5.5.1 利用者の登録・更新・変更・削除が一括及び1件ずつできること。
- 2.2.12.5.5.2 複数のキャンパスを有する仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、各キャンパスにおいて利用者のデータを共有・管理できること。
- 2.2.12.5.5.3 有効期限切れの利用者データについては、有効期限日で検索をして業務処理画面上で一括削除を行う機能を有すること。その場合、未返却図書（貸出中図書）がある利用者データは削除しないこと。

- 2.2.12.5.5.4 利用者 ID、漢字氏名、読み仮名、所属コード、利用者区分から検索でき、変更、削除ができること。
- 2.2.12.5.5.5 高専の利用者データの管理画面には、高専の財務会計システムとの連携のために、財務会計システムの「依頼部署」項目も持ち、データとして出力できること。
- 2.2.12.5.5.6 利用者データを本システムのフォーマットファイルで一括登録できること。
- 2.2.12.5.5.7 利用者データに電子メールアドレスの項目を複数有し、それを督促通知等に利用できること。
- 2.2.12.5.5.8 長岡技術科学大学にあつては、利用者データの独自項目として次の項目を有していること。
  - ・図書館の 24 時間利用対象者であることがわかるフラグ
  - ・IC カード (ID カード) の IDm 番号
  - ・IC カード (ID カード) の発行回数
- 2.2.12.5.5.9 長岡技術科学大学にあつては、利用者データが本調達で導入する入館管理システムと自動的に連携し、フラッパーゲートで入館する際の認証に使用できること。

#### 2.2.12.5.6 統計

- 2.2.12.5.6.1 期間を設定し、身分別、資料別、分類別の貸出統計処理ができ、テキスト形式ファイル及び PDF 形式ファイルで出力できること。

#### 2.2.12.5.7 蔵書点検

- 2.2.12.5.7.1 蔵書点検作業は、機関ごとに行うことができること。
- 2.2.12.5.7.2 蔵書点検作業は、資料の貸出・返却処理を停止することなく行えること。
- 2.2.12.5.7.3 所蔵館、配架区分、請求記号で点検対象範囲を指定し、資料 ID をキーにして、各機関の目録所蔵データと照合できること。
- 2.2.12.5.7.4 ハンディターミナルで資料 ID を読み取り、読み取ったデータを PC に取り込むことにより、蔵書点検処理する機能を有すること。また、ハンディターミナルのドライバの更新が可能なこと。
- 2.2.12.5.7.5 不明となった図書所蔵情報について、不明回数を表示する機能を有すること。なお、不明回数は、強制的に修正できること。修正できる場合は、その方法を示すこと。
- 2.2.12.5.7.6 不明図書については、所蔵データ上の不明回数を更新し、OPAC に表示しないこと。
- 2.2.12.5.7.7 蔵書点検によって不明となった所蔵データについて、不明回数が一定数に達した場合は、除籍対象とする機能を有すること。不明回数は機関ごとに設定が可能であること。

2.2.12.5.7.8 未返却（貸出中）図書、別所在図書、不明図書のリスト（資料 ID、書名、請求記号）をテキスト形式ファイルで出力する機能を有すること。

#### 2.2.12.6 ILL（図書館間文献複写・相互貸借）

機関ごとに NACSIS -ILL を利用し、文献複写及び現物貸借の依頼・受付の入力から、そのデータをローカルシステムに取り込み処理する一連の業務、作業帳票出力、統計処理等を行うもので次の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

##### 2.2.12.6.1 機能

2.2.12.6.1.1 NACSIS-ILL に対応し、文献複写及び現物貸借の受付業務と依頼業務ができること。

2.2.12.6.1.2 国立情報学研究所が提供する「ILL 文献複写等料金相殺サービス」に参加している機関の絞込み検索ができること。

2.2.12.6.1.3 NACSIS-ILL のレコード ID、申込者、申込先、日付（範囲を指定できること）、状態、支払区分から検索でき、かつデータ更新並びにテキスト形式ファイルで出力ができること。

2.2.12.6.1.4 NACSIS-ILL を介さないローカルデータのみ ILL レコードの新規作成、修正、流用、削除及び処理段階の変更が任意にできること。

2.2.12.6.1.5 NACSIS-ILL に参加している組織の情報を FA 番号、機関名で検索でき、参照できること。また、自館情報の変更ができること。

2.2.12.6.1.6 文献複写依頼・文献複写受付・現物貸借依頼・現物貸借受付ごとにローカル ID を年度ごとに自動採番できること。

2.2.12.6.1.7 依頼データ作成時に利用者データから利用者 ID、利用者氏名、所属を流用できること。

2.2.12.6.1.8 依頼した文献複写・現物貸借資料の到着時に、電子メールを自動または手動で申込者へ送付できること。

2.2.12.6.1.9 文献複写受付・現物貸借受付時に受付館の所蔵情報を参照できること。

2.2.12.6.1.10 発送時に単価、数量及び送料を入力すると自動的に合計金額を計算できること。なお、単価及び数量は 1 レコード中に複数入力できること。

2.2.12.6.1.11 利用者が Web 上の ILL 申込み画面で入力したデータを自動的にローカルファイルに取り込むことができ、NACSIS-ILL の依頼データとして利用できること。データ取込後、受付の電子メールを自動または手動で申込者に送信できること。

2.2.12.6.1.12 謝絶の電子メールを申込者に送信でき、謝絶のメール文面として定型文を機関ごとに複数種類設定できること。

2.2.12.6.1.13 登録利用者からの依頼データを所属機関の図書館員が確認、修正、削除する機能を有すること。

#### 2.2.12.6.2 作業帳票出力

2.2.12.6.2.1 受付帳票（文献情報等、所在情報、依頼館、レコードID、コメント、依頼館の相殺・非相殺表示を含む）が受付時に出力できること。

2.2.12.6.2.2 送付帳票もしくは受付帳票（依頼館、住所、料金等）を出力し、帳票の宛先部分は通常の封筒及び窓付き封筒の宛先として活用できること。

2.2.12.6.2.3 依頼帳票については、経費負担者氏名、引渡方法について出力できること。

#### 2.2.12.6.3 統計

2.2.12.6.3.1 依頼・受付とも NACSIS-ILL 処理またはローカル処理別に任意の期間を設定して、部局別、請求者別、予算区分（校費・私費）別、依頼先別、相殺別にテキスト形式ファイルで出力できること。

2.2.12.6.3.2 任意の期間を設定して文献複写・現物貸借の依頼・受付について、件数・枚数をテキスト形式ファイルで出力が可能なこと。

#### 2.2.12.7 図書館業務用蔵書検索

目録業務で作成された書誌所在情報、図書管理業務で作成された図書受付情報、雑誌管理業務で作成された雑誌受付情報及び閲覧業務の図書貸出情報を検索するもので、以下の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

##### 2.2.12.7.1 機能

2.2.12.7.1.1 操作エラー、検索結果が無い場合に、エラーメッセージまたはヘルプメッセージが表示されること。

2.2.12.7.1.2 資料種別（図書／雑誌）、検索対象機関（自館／全館／NII（参照データセットを含む））のいずれかを指定し検索する機能を有すること。また、ローカルデータベースと NACSIS-CAT の検索画面をプルダウン等で簡便に切り替えができ、検索語を引き継いで検索できること。

2.2.12.7.1.3 各機関において、検索対象を個別に設定でき、初期値として登録できる機能を有すること。

2.2.12.7.1.4 以下の項目について、書誌、所蔵検索に使用できること。

タイトル | 著者編者 | 出版者 | 件名 | NCID（親書誌の場合も含む） | ローカルの書誌 ID | 資料 ID | 請求記号 | ISBN | ISSN | 出版年 | 予算コード | 発注先コード | 配架区分

- 2.2.12.7.1.5 資料の媒体を問わず検索ができること。
- 2.2.12.7.1.6 論理演算による検索を行う機能を有すること。
- 2.2.12.7.1.7 前方一致による検索を行う機能を有すること。
- 2.2.12.7.1.8 書名の完全一致検索ができること。
- 2.2.12.7.1.9 図書書誌検索については、ISBN コードの 10 桁及び 13 桁に対応すること。
- 2.2.12.7.1.10 雑誌管理システムと連動して、雑誌の到着受入状況の表示が行える機能を有すること。
- 2.2.12.7.1.11 閲覧管理システムと連動して、リアルタイムで貸出中、発注中、予約情報の表示、所在及び除籍済みのデータ表示が行える機能を有すること。
- 2.2.12.7.1.12 検索のヒット件数が多い場合、件数を数値で表示し、絞り込みの為の検索語の追加が可能な機能を有すること。また、ファセットブラウジング機能を使い、さらに絞り込んだ検索結果を一覧表示する機能を有する場合には加点評価する。
- 2.2.12.7.1.13 検索結果を書誌簡略表示一覧として表示する際、書誌事項が長い場合には折り返し表示可能であること。または、版、出版年、GMD、出版者が識別可能な状態で一覧表示される機能を有すること。
- 2.2.12.7.1.14 検索結果簡略表示の際、複数ヒットしたレコード群に対して、特定の項目によりソートして一覧表示を行う機能を有すること。また、ファセットブラウジング機能を利用し、検索結果をさらに絞り込んで検索結果簡略表示ができる場合には加点評価する。
- 2.2.12.7.1.15 検索結果簡略表示の際、ローカル書誌中に NCID が存在するかどうかを判別できるよう画面に表示する機能を有すること。
- 2.2.12.7.1.16 業務用で使用する蔵書検索結果をテキスト形式ファイルとして出力する機能を有すること。

## 2.2.13 利用者サービス

利用者が Web を経由して蔵書検索・利用照会・ILL 申込・図書購入依頼を行えるようサービスを提供するもので、次の要件を満たすこと。なお、各機関が利用者の身分別にサービスの利用権限を設定できることを前提とする。

### 2.2.13.1 蔵書検索 (OPAC)

目録業務で作成された書誌所在情報、雑誌管理業務で入力された雑誌受付情報及び閲覧業務の図書貸出情報等を利用者に提供するもので、次の要件を満たすこと。

#### 2.2.13.1.1 操作性

2.2.13.1.1.1 画面は日本語・英語対応であり、その切替えが容易にできること。

2.2.13.1.1.2 日本語・英語のヘルプガイド画面が表示できること。

2.2.13.1.1.3 操作エラー、検索対象なしの場合にヘルプメッセージ、エラーメッセージが表示されること。

#### 2.2.13.1.2 機能

2.2.13.1.2.1 OPAC は Web ブラウザから利用することができ、Microsoft Edge、Mozilla FireFox、Safari、Google Chrome などの主要な Web ブラウザからの検索機能を有すること。また、スマートフォンやタブレット等の端末から利用する際に端末の画面サイズに合った表示を行える場合には加点評価する。また、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律に準じた文字の拡大機能、音読機能を備えている場合には加点評価する。

2.2.13.1.2.2 資料の媒体を問わず所蔵データ及び書誌データの検索が可能なこと。

2.2.13.1.2.3 OPAC 上で入力した検索語を用いて、国立情報学研究所の CATP サーバまたは CiNii Books が検索できること。なお、CATP サーバまたは CiNii Books の検索を行うか否かは、利用者が機能を選択できること。

2.2.13.1.2.4 OPAC のトップ画面に、CiNii Books、CiNii Research、IRDB、NDL サーチ、World Cat 及び青空文庫での検索画面をタブとして有し、検索タブを切り替えて各データベースを検索できること。また、検索タブを切り替えても、検索語を引き継いだまま検索できる場合には加点評価する。なお、青空文庫は高専のみ、World Cat は長岡技術科学大学のみの利用とする。

2.2.13.1.2.5 国立情報学研究所で採用している正規化規則に準じて検索が行えること。なお、漢字の正規化については、国立情報学研究所が提供する漢字統合インデクスに準ずること。

2.2.13.1.2.6 単語単位の検索が行えること。

2.2.13.1.2.7 書名、著者について、表記形、ヨミから検索できること。また、検索語の近似値を解析し、自動で検索対象の候補語句を表示する機能を有する場合には加点評価する。

- 2.2.13.1.2.8 分類記号、ISBN、ISSN、資料ID、件名、出版者から検索できること。
- 2.2.13.1.2.9 図書、雑誌、AV資料等の資料種別、出版年等の項目に対し、あらかじめ設定した内容で検索が行えること。
- 2.2.13.1.2.10 完全一致、前方一致の検索機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.11 検索語の言語にかかわらず、検索語の部分一致、フレーズ検索、完全一致を行う機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.12 論理演算 (and、or、not) を用いた検索ができること。
- 2.2.13.1.2.13 検索窓に入力した検索語を容易にクリアできること。
- 2.2.13.1.2.14 検索結果の簡略情報を一覧表示する機能を有すること。簡略表示では最低限、ヒット件数、書影、資料種別、資料名、親書誌名、版、巻、号、責任表示、発行年に関するデータを表示できること。状態（貸出中、製本中、調査中または不明）の表示ができれば加点点評価する。
- 2.2.13.1.2.15 最初の検索開始時並びに検索の結果から絞り込み（ファセット機能）検索が行えること。
- 2.2.13.1.2.16 簡略表示の画面から、指定した資料に対して詳細表示が行えること。
- 2.2.13.1.2.17 詳細表示では最低限、所蔵情報、詳細書誌、フルテキストリンク、状態（貸出中、製本中、調査中または不明）の情報が表示できること。
- 2.2.13.1.2.18 シリーズ名でリンクが張られている場合、同一シリーズの個別の書誌を表示する機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.19 複数ヒットしたレコード群に対して、関連順の表示や特定の項目により昇順、降順にソートして一覧表示を行えること。
- 2.2.13.1.2.20 詳細表示画面に配架場所を示す地図を表示させるリンクボタンを表示できる機能を有すること。また、オンライン電子ブックの場合は、詳細表示の画面に、当該オンライン電子ブックへのリンクボタンを利用者にわかりやすく表示する機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.21 検索結果表示画面から OPAC トップ画面に1クリックで遷移できること。
- 2.2.13.1.2.22 検索結果一覧表示や詳細表示されたデータを、利用者が任意にテキスト形式ファイルや RIS 形式ファイルに出力できる機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.23 検索結果一覧表示や詳細表示されたデータを、利用者が指定した電子メールアドレスへ送信する機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.24 図書新着情報が一定の期間、画面表示できること。

- 2.2.13.1.2.25 OPACの詳細表示画面から、所属機関において貸出中の資料について、ユーザー認証により Web を経由して予約を行える機能を有し、機能の使用制御は機関ごとに設定できること。予約可能な資料・不可の資料の種別は機関ごとに設定できること。予約画面では連絡先電子メールアドレス及び電話番号を登録利用者が選択及び入力できること。
- 2.2.13.1.2.26 検索の範囲については、デフォルトは所属機関のみで、全機関を対象とすることも可能であること。ただし、統合した高専については、キャンパスごとの機能も有すること。
- 2.2.13.1.2.27 「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」にある横断検索設定機関高専については、目録横断検索プロトコル (ICCAP) に基づいた横断検索に対応した機能を有すること。
- 2.2.13.1.2.28 OPAC のウェブページは、機関ごとに少なくとも次の項目が設定でき、容易に編集できること。
- ・個別のデザイン
  - ・ページ共通部分に表示するリンク先 URL の設定
  - ・利用者へお知らせする各種図書リストのリンク
  - ・利用者へのお知らせ

#### 2.2.13.1.3 その他

- 2.2.13.1.3.1 メンテナンス等のやむを得ない作業を行う場合を除き、原則終日利用できること。
- 2.2.13.1.3.2 OPAC の検索データの更新については、即時性が担保されていること。
- 2.2.13.1.3.3 OPAC 利用者用 PC について、「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」に基づき、当該 PC のユーザー権限に基づき、OPAC と各機関指定の Web サイトのみ利用可能な環境設定とすること。

#### 2.2.13.2 利用照会

利用者に対して、各自の利用者情報、貸出情報、予約状況の情報を提供するもので、次の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

- 2.2.13.2.1 利用照会機能の使用は機関ごとに設定可能であること。
- 2.2.13.2.2 「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」の「利用者プロフィール機能設定機関」については、利用者単位にプロフィールを作成し、本機能を提供すること。
- 2.2.13.2.3 利用者情報を表示できること。利用者情報の画面を表示するには、利用者 ID とパスワードによる認証を必要とすること。
- 2.2.13.2.4 利用者情報の表示画面には、貸出状況、予約状況及び利用者の個人情報（所属・電子メールアドレス等）を表示すること。
- 2.2.13.2.5 パスワード、電子メールアドレスは利用者が任意に修正でき、修正したデータは閲覧業務の利用者データに反映されること。ただし、この修正作業ができる権限は、本システム



管理者により変更できること。

### 2.2.13.3 ILL 申込

利用者が ILL の申込を行えるサービスを提供するもので、次の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

2.2.13.3.1 ILL 申込み機能の使用は機関ごとに設定可能なこと。

2.2.13.3.2 「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」の「利用者プロフィール機能設定機関」については、本機能を利用者のプロフィールサイト内にて提供すること。

2.2.13.3.3 利用者が、ユーザー認証により Web を経由して所属機関の図書館に文献複写及び現物貸借依頼の申込ができること。

2.2.13.3.4 申込画面では書誌事項の他、文献複写・現物貸借の区分、費用項目（校費・私費）、経費負担者氏名、送付方法（送付方法の種類は国立情報学研究所の規定に準ずる）、海外への依頼の可否、受取方法（学内便・取りに来る）、コメント、連絡先電子メールアドレス及び電話番号を、登録利用者が選択及び入力できること。

2.2.13.3.5 申込画面では入力必須項目と非必須項目を設定でき、入力していない必須項目がある場合には申込を受理しない機能を有すること。

2.2.13.3.6 申込者が依頼の処理状態を照会する機能を有すること。

2.2.13.3.7 申し込みのログイン画面には所属機関名を自動表示できること。さらに利用者がログインした際、申込情報のフォームに利用者情報（電子メールアドレス、連絡先）が自動で表示されること。

### 2.2.13.4 図書購入依頼

利用者が図書購入依頼を行えるサービスを提供するもので、次の要件を満たし、機関ごとに行うことを前提とする。

2.2.13.4.1 図書購入依頼機能の使用は機関ごとに設定可能なこと。

2.2.13.4.2 「資料 3.5 導入機関機能設定一覧」の「利用者プロフィール機能設定機関」については本機能を利用者のプロフィールサイト内にて提供すること。

2.2.13.4.3 校費が利用可能な教職員や学生が、ユーザー認証により Web ブラウザを使って図書の発注やリクエストの依頼が可能な機能を有すること。

2.2.13.4.4 教職員が使用する購入申込画面では、書誌的事項の他、予算科目、配架場所、注記事項、連絡先電子メールアドレス及び電話番号を入力できること。

2.2.13.4.5 申込画面上から、申込者自身が図書発注・受入状況を確認できること。

2.2.13.4.6 申込画面では、入力必須項目と非必須項目を設定でき、入力していない必須項目がある場合には申込を受理しない機能を有すること。

2.2.13.4.7 申し込みのログイン画面には所属機関名を自動表示できること。さらに利用者がログインした際、申込情報のフォームに利用者情報（電子メールアドレス、連絡先）が自動で表示されること。

#### 2.2.13.5 利用者ポータル機能

利用者ごとに専用のポータルサイトを有し、次の機能を満たし、機能ごとに行うことを前提とする。

- 2.2.13.5.1 利用者が使用する際、ID、パスワードでログインして使用すること。
- 2.2.13.5.2 ポータル機能として、少なくとも利用者へのお知らせ機能、資料のブックマーク機能、カレンダー機能、各種メッセージ表示機能を有し、これらの機能は、利用者区分により使用できるメニュー表示が設定変更できること。
- 2.2.13.5.3 登録したキーワードに合致する新着資料を案内するアラート機能を有すること。なお、アラート機能で使用する電子メールの本文は、日英表記に対応していること。
- 2.2.13.5.4 利用者がプロフィールサイトを利用できること。また、コンテンツの機能、配置・入替、表示・非表示の設定ができる場合には加点評価する。
- 2.2.13.5.5 利用者が Web 経由で貸出資料の延長貸出ができること。
- 2.2.13.5.6 利用者が任意に資料表示を設定できること。
- 2.2.13.5.7 利用者プロフィール機能を有していること。なお、利用者プロフィール機能の使用にあたっては「資料 3.5 導入機能設定一覧」の「利用者プロフィール機能設定機能」機能ごと設定できる場合には加点評価する。

#### 2.2.14 データ移行

本システムへのデータ移行は以下のとおり行うこと。

- 2.2.14.1 現有データの移行は、受注者の責任において、運用開始以前に速やかに完了すること。
- 2.2.14.2 現有データの移行は、各高専及び長岡技術科学大学担当者、受注者それぞれの間で十分な協議の上、現システム並びに新システムの稼働に支障をきたさないように行うこと。
- 2.2.14.3 現有データの移行範囲については、各高専及び長岡技術科学大学担当者と十分協議し、その指示に従うこと。
- 2.2.14.4 データ移行作業の際、業務の停止が必要な場合は、可能な限り本システムの搬入も含めて1週間以内とする。ただし、閲覧は停止期間を最小限とし、停止期間中はオフラインの機能を利用し貸出・返却処理ができること。なお、OPAC は停止しないこと。やむを得ずこれを超える場合は別途調整を行うこととする。

## 2.2.15 セキュリティ体制

本システムに関しては、個人情報保護も含め、万全な対策を行うこと。

- 2.2.15.1 本システムを使用する際、業務用 PC と各サーバとの通信は暗号化すること。
- 2.2.15.2 本システムで個人情報を扱うサーバには、信頼性の高い認証局が発行したサーバ証明書もしくは、国立高等専門学校機構が提供するサーバ証明書を付与すること。
- 2.2.15.3 本システムのサーバについては、国立高等専門学校機構担当者と協議の上、**iptables** 等のパケットフィルタを適切に設定すること。
- 2.2.15.4 本システムのサーバ設定において、不要なサービスは停止させること。
- 2.2.15.5 使用 OS、ソフトウェアにおいてセキュリティホールが見つかった場合は、速やかに検証し、アップグレードすること。
- 2.2.15.6 使用する Web ブラウザにセキュリティホールが発見された場合、速やかに検証を行い、バージョンアップ情報を提供すること。
- 2.2.15.7 本システムのサーバサービスの使用制限を行うため、国立高等専門学校機構担当者と協議の上、利用者・グループごとにアクセス権限の設定を行うこと。
- 2.2.15.8 本システムサーバにおいて、リモートによる **root** ログインができない設定とすること。
- 2.2.15.9 本システムのサーバに導入するデータベース管理システム及び Web サーバにあっては、ログインのための ID、パスワードを設定するなど、適切なアクセス制御を行うこと。
- 2.2.15.10 本システムのサーバを自動で監視し、異常が発生した場合、その通知を本システムの保守担当部門及び任意で設定した国立高等専門学校機構担当者の電子メールアドレスに速やかに送信できる機能を有すること。
- 2.2.15.11 個人情報保護に対応するため、業務利用者の区分ごとにアクセス制限が設定できる等のセキュリティ対策をとること。

## 2.3 [性能、機能以外の要件]

搬入、据付、配線、設置、調整、保守、撤去は、以下の要件を満たすこと。

### 2.3.1 設置場所・設置方法

- 2.3.1.1 調達するシステムは、クラウド基盤及び「資料 3.1 導入機関一覧」に示す高専及び長岡技術科学大学図書館の各室に設置する。
- 2.3.1.2 設置場所の詳細については、落札後、設置前に各高専及び長岡技術科学大学担当者の指示に従うこと。
- 2.3.1.3 現システムの撤去作業も含めた具体的な導入準備事項及び導入スケジュールを、開札後速やかに提示すること。最短でも導入の 2 か月前には、機関ごとの詳細な導入スケジュールを提示すること。
- 2.3.1.4 導入時における搬入時間、機器等設置時間は、平日の午前 9 時から午後 5 時までとすること。

### 2.3.2 設備要件

- 2.3.2.1 クラウド基盤における電源容量およびネットワーク接続については受注者が確保すること。
- 2.3.2.2 機器接続に必要な電源容量、必要な電源コンセント及び情報コンセントを各高専及び長岡技術科学大学において準備するので、接続を行うこと。
- 2.3.2.3 本システムの設置場所への搬入、据付、配線、調整、ネットワークへの接続・調整、ソフトウェアのインストールを行い、各機器の動作確認を行うこと。これらの作業及び工事に係る費用は本調達に含む。

### 2.3.3 保守体制

- 2.3.3.1 障害発生時には、平日の午前 9 時から午後 5 時において、各高専及び長岡技術科学大学担当者からの障害の通知を受け取る電話及び電子メールによる連絡窓口を設置すること。
- 2.3.3.2 ハードウェアを除く業務システム部分については、各高専及び長岡技術科学大学からの障害とその対応報告を対応ごとにその都度、国立高等専門学校機構担当者に行うこと。
- 2.3.3.3 同様の障害が連続して発生した場合は、速やかに国立高等専門学校機構担当者へ報告するとともに、原因解明と障害の解消を行うこと。
- 2.3.3.4 障害発生時の対応や稼動状況の確認が必要となった場合、インターネット経由によるリモートで対応できる手段を講じること。リモート接続時は、セキュリティ上問題がない方法で行うこと。
- 2.3.3.5 耐久性が低いハードウェア（PC 端末等を含む。）の部品は予備をストックし、故障時は 24 時間以内に交換ができること。（翌日が休日の場合は、休日明けの平日）
- 2.3.3.6 本調達で導入するフラッパーゲート及び自動図書貸出・返却装置の定期保守を年 1 回以上行い、報告書を提出すること。定期保守日は、長岡技術科学大学担当者との協議の上、設定すること。
- 2.3.3.7 ソフトウェアに不具合があった場合は国立高等専門学校機構担当者との協議の上、受注者がその対応を行うこと。

- 2.3.3.8 ソフトウェアの保守契約内において、リビジョンアップまたはバージョンアップが行われた場合は、国立高等専門学校機構担当者と協議の上、必要に応じて技術者を派遣するか、もしくはリモート接続にて対応作業を行うこと。
- 2.3.3.9 本システムの各種サーバについては、国立高等専門学校機構担当者と協議の上、異常を速やかに検出する手段（例：電子メールによる手段）を講じること。
- 2.3.3.10 各高専及び長岡技術科学大学のネットワークに変更があった場合には、各々の担当者と協議の上、対応すること。
- 2.3.3.11 機器類でハードウェア障害等の発生に伴い、PC 類のソフトウェア環境の再構築が必要となった場合、導入機関が個別に対応できない固有の設定を除く「共通的な復旧手順を示した設定画面付きの説明書類」を提供して、導入機関において使用環境の再構築を容易に可能にすること。なお、この説明書類は、電子媒体及び紙媒体で各高専及び長岡技術科学大学に提供すること。
- 2.3.3.12 本調達で導入する PC について、各高専及び長岡技術科学大学別に作成した復旧媒体を提供し、復旧方法を容易にすること。
- 2.3.3.13 業務用 PC の保守については、平日の午前 9 時～午後 5 時までとし、メールまたは、インターネットからの対応の場合については、翌営業日以降（年末年始及び日曜・祝祭日を除く。）であること。ただし、ノート型 PC におけるバッテリーは消耗品とし、保守の対象に含めないものとする。
- 2.3.3.14 プリンタの保守については、平日の午前 9 時～午後 5 時までとし、メールまたは、インターネットからの対応の場合については、翌営業日以降（年末年始及び日曜・祝祭日を除く。）であること。
- 2.3.3.15 ハンディターミナル、バーコードスキャナ、磁気カードリーダーの保守は、センドバック方式、または、代替機器による対応とすること。
- 2.3.3.16 本仕様の一部あるいは全部を他社製品で満たしている場合でも、受注者が責任を持って、製品の保守、アフターサービスを行うこと。

#### 2.3.4 教育・支援体制

- 2.3.4.1 各機関において、導入時に本システムを使用するための必要な説明を行うとともに、本システムの管理者向け講習会を別途行うこと。
- 2.3.4.2 本システムに関する問合せ等については、電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレスを有する専用の窓口を設定の上、迅速に対応し、十分な支援を行うこと。
- 2.3.4.3 本システムにおいて日々発生する問合せ、問題及び課題等に対応し、それらを閲覧・管理できる Web アプリケーションによるサポート管理システムを提供すること。なお、本調達によるサポート管理システムは、原則導入機関だけがアクセスできる Web サイトであること。また、現システムで使用している課題管理システム（Mantis 日本語版）に掲載しているすべてのデータは、現システムの受注者から提供されるテキスト形式ファイル等を、引き続き利用できること。

### 2.3.5 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定企業（えるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業等）及び、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定企業（ユースエール認定企業）については加点するので、認定されていることが確認できる書面の写しを提出すること。

なお、配点は別紙評価基準により、複数の認定が該当する場合は、最も配点が高い区分により加点することとする。

### 2.3.6 その他

2.3.6.1 今後、本システムと連携する他システムがある場合は、必要な資料及びデータを遅延なく提出すること。また、他システムの作成元並びに各高専及び長岡技術科学大学担当者と十分に協議し、対応を検討すること。

2.3.6.2 本調達によって導入するシステムから新たなシステムへと更新移行する際、既存システムのデータ抽出について、各高専及び長岡技術科学大学担当者と協議の上、必要に応じて支援を行うこと。

2.3.6.3 受注者は、情報セキュリティの確保を目的とした体制を整備し応札時に国立高等専門学校機構に提示すること。報告する体制には、情報セキュリティの確保に関する責任者を含めること。また、体制が変更になった場合は速やかに国立高等専門学校機構へ報告を行うこと。また、情報セキュリティ侵害発生時には、国立高等専門学校機構の情報セキュリティ監査を受け入れること。

2.3.6.4 受注者は、本業務における情報セキュリティ対策が適切に履行されていることを、定期的に書面にて機構に提出すること。また、情報セキュリティ対策が不十分だったことが判明した場合、受注者の責において、適切な対策を講ずること。

2.3.6.5 受注者は、業務完了後、本件に係る情報を返却または抹消し、そのことを国立高等専門学校機構に書面で報告すること。

2.3.6.6 受注者は、サプライチェーン・リスクの要因となる脆弱性を発生させない又は増大させないための管理体制を構築すること。また、応札時に管理体制図を国立高等専門学校機構に提示すること。

2.3.6.7 受注者は、国立高等専門学校機構がサプライチェーン・リスクに係る情報セキュリティインシデントを認知した場合又はその疑いが生じた場合に、必要に応じて業務内容、作業プロセス又は成果物を立ち入り検査等で国立高等専門学校機構が確認することを了承すること。

2.3.6.8 本業務において国立高等専門学校機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、リスク低減対策等、国立高等専門学校機構と迅速かつ密接に連携し提案の見直しを図ること。

2.3.6.9 受注により知り得た情報について、正当な理由があつてやむを得ず第三者に開示する場合、書面によって事前に国立高等専門学校機構の承諾を得ること。また、情報の厳重な管理を実施すること。

2.3.6.10 国立高等専門学校機構が提供した資料は、原則として全て複製禁止とすること。但し、業務上やむを得ず複製する場合であつて、事前に書面にて国立高等専門学校機構の許可を得た場合はこの限りではない。なお、この場合にあつても使用終了後はその複製を国立

高等専門学校本部事務局に返納又は焼却・消去する等適切な措置をとり、機密を保持すること。

- 2.3.6.11 本システムに係るログを取得すること。取得したログは最低1年間保持すること。
- 2.3.6.12 受注者は本業務を自ら履行するものとし、本業務の全部を第三者に委託、又は請け負わせてはならない。ただし、本業務の一部を第三者に委託する場合であり、かつ、国立高等専門学校機構に書面によって外部委託の詳細を提出し許可された場合は、この限りではない。なお、第三者委託を許可された場合であっても、受注者は契約による責任を免れることはできない。
- 2.3.6.13 システム導入、及び保守において知り得た情報を、故意又は過失に関わらず第三者に漏えいしないこと。なお、万が一、漏えいが発生した場合は、責任の所在を明らかにし、漏えいに関わる全ての事象に対処すること。
- 2.3.6.14 本システムの運用やサービスのため、以下に示すマニュアル類を各高専には電子媒体で、国立高等専門学校機構と長岡技術科学大学には電子媒体と冊子体でそれぞれ1部提供すること。なお、国立高等専門学校機構、導入する各高専及び長岡技術科学大学で共有する Web サイト上でも利用できるように提供すること。また、これらのマニュアル類は、図や具体例を明記し、理解しやすい構成とすること。

- ・提供ハードウェアのマニュアル
- ・提供ソフトウェアのマニュアル
- ・業務用 PC のハードウェアマニュアル
- ・業務用 PC のソフトウェアマニュアル
- ・業務運用マニュアル
- ・利用者サービスマニュアル

以上

### 3 資料

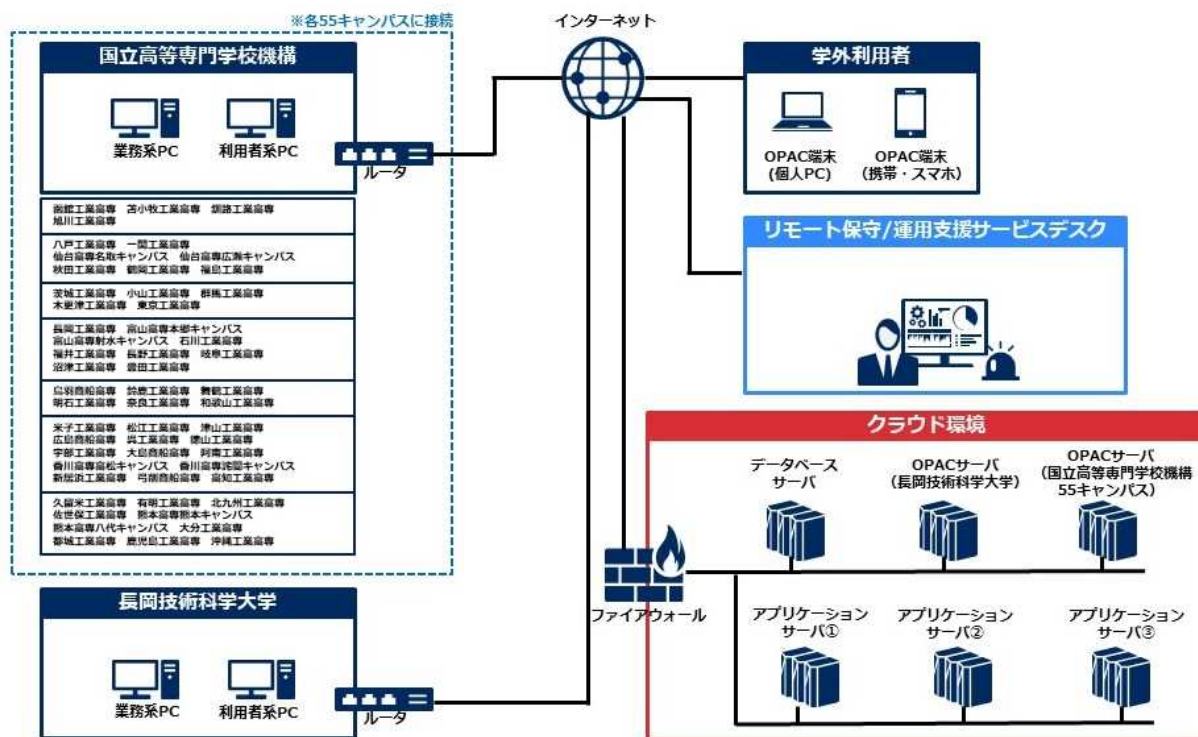
#### 3.1 導入機関一覧

1 大学、51 高専 55 キャンパス、1 高専本部事務局：計 57 拠点

No.	機関名	No.	機関名
1	函館工業高等専門学校	27	明石工業高等専門学校
2	苫小牧工業高等専門学校	28	奈良工業高等専門学校
3	釧路工業高等専門学校	29	和歌山工業高等専門学校
4	旭川工業高等専門学校	30	米子工業高等専門学校
5	八戸工業高等専門学校	31	松江工業高等専門学校
6	一関工業高等専門学校	32	津山工業高等専門学校
7-1	仙台高等専門学校 名取キャンパス	33	広島商船高等専門学校
7-2	仙台高等専門学校 広瀬キャンパス	34	呉工業高等専門学校
8	秋田工業高等専門学校	35	徳山工業高等専門学校
9	鶴岡工業高等専門学校	36	宇部工業高等専門学校
10	福島工業高等専門学校	37	大島商船高等専門学校
11	茨城工業高等専門学校	38	阿南工業高等専門学校
12	小山工業高等専門学校	39-1	香川高等専門学校 高松キャンパス
13	群馬工業高等専門学校	39-2	香川高等専門学校 詫間キャンパス
14	木更津工業高等専門学校	40	新居浜工業高等専門学校
15	東京工業高等専門学校	41	弓削商船高等専門学校
16	長岡工業高等専門学校	42	高知工業高等専門学校
17-1	富山高等専門学校 本郷キャンパス	43	久留米工業高等専門学校
17-2	富山高等専門学校 射水キャンパス	44	有明工業高等専門学校
18	石川工業高等専門学校	45	北九州工業高等専門学校
19	福井工業高等専門学校	46	佐世保工業高等専門学校
20	長野工業高等専門学校	47-1	熊本高等専門学校 八代キャンパス
21	岐阜工業高等専門学校	47-2	熊本高等専門学校 熊本キャンパス
22	沼津工業高等専門学校	48	大分工業高等専門学校
23	豊田工業高等専門学校	49	都城工業高等専門学校
24	鳥羽商船高等専門学校	50	鹿児島工業高等専門学校
25	鈴鹿工業高等専門学校	51	沖縄工業高等専門学校
26	舞鶴工業高等専門学校	00	本部事務局
	長岡技術科学大学		



### 3.2 図書館システムの概念図



### 3.3 長岡技術科学大学・高専現有データ件数

現行統合図書館システム 書誌・所蔵データ、利用者数（令和3年6月末現在）

機関名	書誌データ数	所蔵データ数		利用者データ登録数
		図書	雑誌	
長岡技術科学大学	109,458	210,127	103,748	5,373
51 国立高専	4,007,994	5,901,904	930,906	148,956

図書・雑誌年間受入数（令和2年度実績）

機関名	区分	図書（冊）	雑誌（種類）
長岡技術科学大学 （資産、消耗品含む）	和書	1,311	157
	洋書	775	16
	計	2,086	173
51 国立高専	和書	43,534	3,797
	洋書	3,675	189
	計	47,209	3,986

### 3.4 統合図書館システム 導入機関調達物品一覧

No.	機関名	業務用PC (デスクトップ型)	業務用PC (ノート型)	業務用カラープリンタ	業務用モノクロプリンタ	貸出レシート感熱プリンタ	OPAC利用者用PC (デスクトップ型)	OPAC利用者用PC (ノート型)	バーコードスキャナ	ハンディターミナル	磁気カードリーダー	ICカードリーダー	自動図書館貸出・返却装置	VPN接続用ルーター
99-1	長岡技術科学大学	3	0	0	1	0	2	0	0	3	1	1	1	1
	小計	3	0	0	1	0	2	0	0	3	1	1	1	1
01-1	函館工業高等専門学校	2	0	0	1	0	0	0	2	2	0	0	-	-
02-1	苫小牧工業高等専門学校	2	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	-	-
03-1	網走工業高等専門学校	2	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	-	-
04-1	旭川工業高等専門学校	2	0	0	1	0	2	0	4	2	0	0	-	-
05-1	八戸工業高等専門学校	4	0	0	1	0	2	0	4	1	0	0	-	-
06-1	一関工業高等専門学校	3	0	0	0	1	0	0	3	2	0	0	-	-
07-1	仙台高等専門学校【名取】	3	0	0	1	0	2	0	3	2	0	0	-	-
07-2	仙台高等専門学校【広瀬】	2	1	0	1	0	1	0	2	1	0	0	-	-
08-1	秋田工業高等専門学校	3	0	1	2	0	1	0	3	1	0	0	-	-
09-1	鶴岡工業高等専門学校	1	0	0	0	1	2	0	1	1	0	0	-	-
10-1	福島工業高等専門学校	2	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	-	-
11-1	茨城工業高等専門学校	2	1	0	1	0	0	1	3	2	0	0	-	-
12-1	小山工業高等専門学校	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	-	-
13-1	群馬工業高等専門学校	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	-	-
14-1	木更津工業高等専門学校	3	0	0	1	0	0	0	3	2	0	0	-	-
15-1	東京工業高等専門学校	3	0	1	0	0	2	0	3	3	0	0	-	-
16-1	長岡工業高等専門学校	3	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	-	-
17-1	富山高専専門学校【本郷】	1	0	1	0	1	1	1	2	1	0	0	-	-
17-2	富山高専専門学校【射水】	1	0	1	0	1	1	1	3	1	0	0	-	-
18-1	石川工業高等専門学校	3	0	0	1	0	0	0	4	1	0	0	-	-
19-1	福井工業高等専門学校	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	-	-
20-1	長野工業高等専門学校	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-	-
21-1	岐阜工業高等専門学校	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	-	-
22-1	沼津工業高等専門学校	3	0	1	0	0	2	0	3	2	0	0	-	-
23-1	豊田工業高等専門学校	5	0	0	1	2	2(本体のみ)	0	5	0	0	0	-	-
24-1	鳥羽商船高等専門学校	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	-	-
25-1	鈴鹿工業高等専門学校	2	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	-	-
26-1	徳島工業高等専門学校	3	0	0	0	0	1	0	3	2	0	0	-	-
27-1	明石工業高等専門学校	1	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	-	-
28-1	奈良工業高等専門学校	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	-	1
29-1	和歌山工業高等専門学校	3	0	0	1	0	2	0	3	3	0	0	-	-
30-1	米子工業高等専門学校	3	0	0	1	0	1	0	3	3	0	0	-	-
31-1	松江工業高等専門学校	1	1	0	1	0	1	0	2	2	0	0	-	-
32-1	津山工業高等専門学校	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	-	-
33-1	広島商船高等専門学校	3	0	1	0	1	1	0	3	2	1	0	-	-
34-1	呉工業高等専門学校	3	0	0	0	0	2	0	3	2	0	0	-	-
35-1	徳山工業高等専門学校	2	0	1	0	0	3	0	2	2	0	0	-	-
36-1	宇部工業高等専門学校	4	0	0	0	0	1	0	4	2	0	0	-	-
37-1	大島商船高等専門学校	2	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	-	-
38-1	阿南工業高等専門学校	2	0	0	1	0	0	0	2	2	0	0	-	-
39-1	香川高等専門学校【高松】	2	0	1	0	1	1	0	2	1	0	0	-	-
39-2	香川高等専門学校【詫間】	3	0	1	0	1	1	0	3	1	0	0	-	-
40-1	新居浜工業高等専門学校	3	0	0	1	0	2	0	3	1	0	0	-	-
41-1	弓削商船高等専門学校	2	1	0	0	0	2	0	3	2	0	0	-	-
42-1	高知工業高等専門学校	3	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	-	-
43-1	久留米工業高等専門学校	3	0	1	0	1	3	0	3	1	1	0	-	-
44-1	有明工業高等専門学校	0	2	0	0	1	0	0	4	1	0	0	-	-
45-1	北九州工業高等専門学校	2	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	-	-
46-1	佐世保工業高等専門学校	3	0	0	1	0	0	0	3	3	0	0	-	-
47-1	熊本高等専門学校【八代】	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	-	-
47-2	熊本高等専門学校【熊本】	3	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	-	-
48-1	大分工業高等専門学校	2	1	0	1	0	0	0	3	3	0	0	-	-
49-1	都城工業高等専門学校	1	2	0	1	0	1	0	3	2	0	0	-	-
50-1	鹿児島工業高等専門学校	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	-	-
51-1	沖縄工業高等専門学校	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	-	1
59-1	本部事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	小計	123	11	13	24	15	47(本体のみ)	4	130	81	2	1	0	2
	合計	126	11	13	25	15	49(本体のみ)	4	130	84	3	2	1	3

※ OPAC利用者用PC (デスクトップ型) の合計数は、本体のみの台数であり、ディスプレイについては2台を減じる(豊田高専の本体とディスプレイの契約の内訳が異なること。)ものとする。

### 3.5 導入機関機能設定一覧

No.	機関名	OPAC専用 設定	磁気カード 使用設定	ICカード使 用設定	利用者プロ ファイル機 能設定	統合機能設 定(複数 キャンパス を有する寄 庫)	権限検索設 定	権限検索取りまとの機関名	権限検索使用プロトコル・使用方式名	自動貸出通 置使用設定	自動貸出機 設置区分
99-1	長岡技術科学大学	利用する	利用する	利用する	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用する	新設
	小計	1	1	1	1	0	0			1	1
01-1	函館工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
02-1	苫小牧工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
03-1	釧路工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
04-1	旭川工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
05-1	八戸工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	青森県立図書館	NALIS用 (SRU準拠)	利用しない	-
06-1	一関工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
07-1	仙台高等専門学校【名取】	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用しない	-	-	利用しない	-
07-2	仙台高等専門学校【広瀬】	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用しない	-	-	利用しない	-
08-1	秋田工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
09-1	鶴岡工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
10-1	福島工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
11-1	茨城工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
12-1	小山工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
13-1	群馬工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用する	群馬県立図書館	スクレイピング画面解析方式	利用しない	-
14-1	木更津工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
15-1	東京工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
16-1	長岡工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用する	上越教育大学附属図書館	http通信方式	利用しない	-
17-1	富山高専専門学校【本郷】	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用する	富山県立図書館	スクレイピング画面解析方式	利用しない	-
17-2	富山高専専門学校【射水】	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用する	富山県立図書館	スクレイピング画面解析方式	利用しない	-
18-1	石川工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
19-1	福井工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用する	福井県立図書館	http通信方式	利用しない	-
20-1	長野工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
21-1	岐阜工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
22-1	沼津工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
23-1	豊田工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
24-1	鳥羽商船高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
25-1	鈴鹿工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
26-1	鶴岡工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
27-1	明石工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
28-1	奈良工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用する	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用する	既設
29-1	和歌山工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用する	和歌山大学図書館	http通信方式	利用しない	-
30-1	米子工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
31-1	松江工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用する	島根県立図書館	http通信方式	利用しない	-
32-1	津山工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
33-1	広島商船高等専門学校	利用する	利用する	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
34-1	呉工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
35-1	徳山工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用する	山口県立山口図書館	スクレイピング画面解析方式	利用しない	-
36-1	宇都宮工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
37-1	大島商船高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
38-1	阿南工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
39-1	香川高等専門学校【高松】	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用する	香川県立図書館	CGI解析方式	利用しない	-
39-2	香川高等専門学校【詫間】	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用する	香川県立図書館	CGI解析方式	利用しない	-
40-1	新居浜工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
41-1	弓削商船高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
42-1	高知工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
43-1	久留米工業高等専門学校	利用する	利用する	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
44-1	有明工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
45-1	北九州工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
46-1	佐世保工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
47-1	熊本高等専門学校【八代】	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用しない	-	-	利用しない	-
47-2	熊本高等専門学校【熊本】	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用する	利用しない	-	-	利用しない	-
48-1	大分工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用する	大分大学図書館	http通信方式	利用しない	-
49-1	都城工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
50-1	鹿児島工業高等専門学校	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
51-1	沖縄工業高等専門学校	利用する	利用しない	利用しない	利用する	利用しない	利用しない	-	-	利用する	既設
59-1	本部事務局	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	利用しない	-	-	利用しない	-
	小計	31	2	2	42	8	12			2	0
	合計	32	3	3	43	8	12			3	1